

中国の貿易依存度低下は何を意味するのか

—市場規模と産業集積が高める優位性とその帰結—

調査部

上席主任研究員 三浦 有史

(hiraiwa.yuji@jri.co.jp)

要 旨

1. 中国は「貿易大崩壊」および「スロー・トレード」に大きな影響を与えた。中国の貿易依存度の急速な上昇は、WTO加盟を機に「世界の工場」として台頭し、“メイド・イン・チャイナ”が普及することによって、そして、依存度の低下は、“メイド・イン・チャイナ”のシェアが天井を打ったことと、内製化が進展したことによって起こされた。
2. 中国における内製化の進展は、輸出に占める国内で生産された付加価値の割合（国内付加価値率）の上昇でも確認出来る。電機・電子産業が繊維産業に代わる輸出産業の主役になったことがその上昇を促した。
3. 中国の貿易依存度の低下は、内製化という金融危機以外の不可逆的な要因によって引き起こされた。内製化は、経済規模と成長性に対する期待、そして、産業集積の厚みという中国特有の優位性によって促され、金融危機によって加速した。
4. 中国の経済成長率は鈍化するものの、貿易依存度は今後も緩やかに低下すると見込まれることから、「スロー・トレード」はなかなか解消されない。中国が「世界の市場」としての存在感を高めるのに比例して、企業は内製化を加速させるはずである。
5. グローバル・バリュー・チェーン（GVC）に依存する企業は、以前にも増して中国を震源とするサプライチェーン寸断のリスクに翻弄される。懸念される当面のリスクは、オミクロン株ないし新たな変異株が広東省や江蘇省など、工業製品の生産・輸出拠点のある地域に広がり、ロックダウンが頻発する事態に発展することである。
6. 中国の貿易依存度の低下は、内製化によって中国の輸出産業が高い競争力を維持していることを意味し、中国の後に続く開発途上国（後々発工業国）の経済発展、つまり、アジアの「雁行的発展」（Flying Geese Model）を停滞させる。
7. GVCの観点からは、中国が世界経済のブロック化に向けて積極的に動くとは考えにくい。中国は最終財だけでなく、中間財の輸出国として台頭し、GVCにおいて欠かせない存在となった。これは、技術力を高めただけでなく、先進国市場への依存を深めたことを意味する。また、中国は世界最大の中間財輸入国としての顔も持つ。世界の製造業は中国なしでは成り立たないが、中国の製造業も世界なしでは立ちいかない。

目次

はじめに

1. 中国における貿易依存度の低下

- (1) 「貿易大崩壊」と中国
- (2) 「スロー・トレード」と中国

2. 貿易依存度低下の背景

- (1) 国・地域別にみた要因—依然として先進国・地域向けが主体—
- (2) 財別にみた要因—“メイド・イン・チャイナ”が市場を席捲—

3. 進む中国の内製化

- (1) 国内付加価値率の上昇
- (2) 経済規模と成長性への期待

4. 貿易依存度低下の含意

- (1) 「スロー・トレード」は解消されない
- (2) 高まるサプライチェーン寸断のリスク
- (3) 「雁行的発展」の停滞

おわりに—「自立自強」は経済ブロック化を誘発するか—

はじめに

中国は、輸出額が世界最大、輸入額ではアメリカに次ぐ世界第二の規模であり、世界貿易における存在感が高まっている。その一方で、貿易依存度は大幅に低下している。GDPに対する財・サービス貿易の比率は2020年に34.5%と、2006年の64.5%から30.0%ポイントも落ち込んだ。世界貿易は2008年9月のリーマン・ショックに端を発する金融危機を契機に停滞しているが、中国が与えた影響は大きい。

貿易依存度の低下は、経済規模との対比で外国との相互依存関係が希薄になったことを意味する。中国は輸出と輸入の双方で依存度が低下している。輸出は企業が国内市場志向を強めたこと、輸入は国外に依存していた原材料や中間財を国内で生産する内製化が進んだこと、つまり国境を越えた取引が中国の国内取引に代わった結果といえる。

中国の貿易依存度の低下は、金融危機以降に顕在化した「貿易大崩壊」(Great trade collapse)、あるいは「スロー・トレード」(slow trade)の一因と見なされている。「貿易大崩壊」とは世界貿易／世界GDP比率の低下を、「スロー・トレード」とは世界の貿易量の伸び率が世界の実質GDP成長率を下回る状況を指す。

「貿易大崩壊」や「スロー・トレード」をグローバルな問題と捉え、その原因を探った

論文は少なくない（加藤・永沼 [2013]、高富・中島・森・大山 [2016]、内閣府 [2019a, 2019b]）。しかし、中国の内製化がどこまで進んだのか、内製化がグローバル・バリュー・チェーン（GVC）や世界経済にどのような影響を及ぼすのかなど、中国に視点を置いた論文は見当たらない。

中国の貿易依存度の低下は、その幅が非常に大きい、また、金融危機より前に起きているなど、他の国と同列に論じることが出来ない特徴を有する。中国の貿易依存度はなぜ急速に低下したのか、中国経済がどのような変化を遂げていることを意味するのか、そして、依存度は今後も低下し続けるのか。中国のGDPがアメリカを追い越す事態が目前に迫った現在、これらの問題を整理しておくことは、今後の中国、アジア、そして世界経済を展望するのに不可欠である。

本稿は、まず、世界貿易の停滞に中国が一定の影響を与えたことを確認したうえで（1.）、中国の貿易統計からその要因を探る（2.）。次に、中国における内製化がどこまで進んだのか、その背景に何があるのかを明らかにする（3.）。そして、中国の貿易依存度の低下が「スロー・トレード」に与える影響について展望したうえで、サプライチェーンやアジアの経済発展に与える影響について考える（4.）。最後に、貿易依存度の低下がロシアのウクライナ侵攻によって懸念されるようになった権威主義国と民主主義国の経済

ブロック化につながるのかについて検討する。

1. 中国における貿易依存度の低下

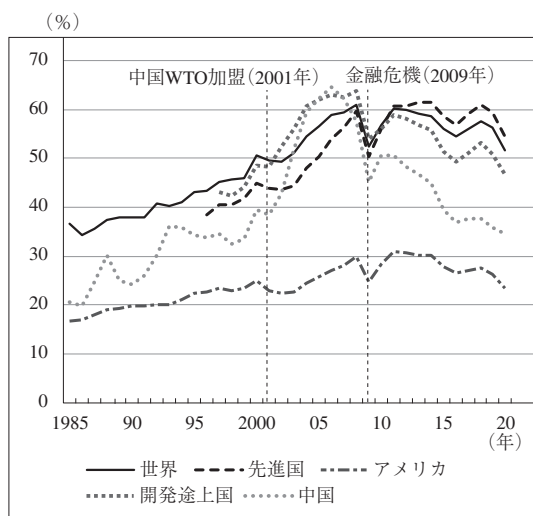
以下では、中国が「貿易大崩壊」と「スロー・トレード」にどのような影響を与えたかについて検証する。

(1) 「貿易大崩壊」と中国

世界の貿易依存度、つまり、GDPに対する財・サービス貿易（輸出入額の合計）の比率は2009年の金融危機時に52.5%と、前年の61.6%から大幅に低下し、「貿易大崩壊」と称される状況に陥った（図表1）。同依存度はその後回復し、ひとまず“大崩壊”という状況は脱したものの、2011年から再び緩やかに低下し、2020年には新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け51.6%となった。

世界の貿易依存度が金融危機前の右肩上がりの軌道に戻ることは期待出来そうにない。感染者が見つかり次第ロックダウンに踏み切る中国のゼロコロナ政策は、部品調達に滞り、工場を一時的に操業停止とせざるを得ないという問題を中国内外で引き起こしていること、また、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の上昇は個人消費を下押しすることから、2022年も貿易依存度が上昇に転じる見込みはない。

図表1 世界、先進国、開発途上国、米中の貿易依存度の変化



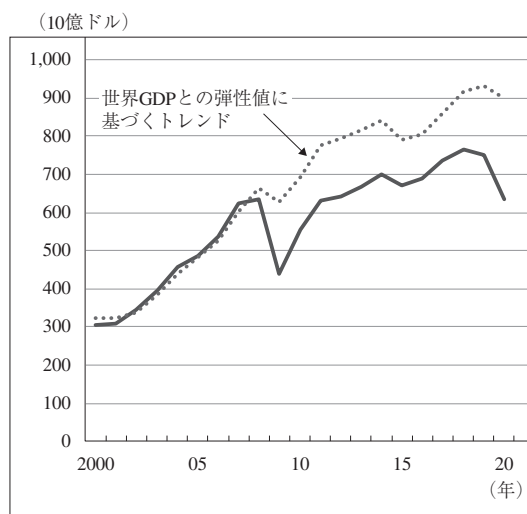
(注) 貿易額は財・サービス貿易の輸出と輸入の合計値。先進国の1985～1995年、および、開発途上国の1985～1996年はN.A。

(資料) World Bank、IMF 資料より日本総合研究所作成

「貿易大崩壊」は、グローバル・バリュー・チェーン（GVC）を介した貿易が金融危機を契機に連鎖的に反転縮小したことが主因とされる（Bems, Johnson and Yi [2012]）。GVCとは、直接投資を通じた生産拠点の海外移転（オフショアリング）によってグローバルに配置された生産工程の分業に基づく付加価値の連鎖を意味する。部品数が3万点とされる自動車や高機能化により部品数が増えるスマートフォンなどの電機・電子機器、さらには、素材や製造装置が多岐にわたる半導体など、多くの産業がGVCを活用する前提で成り立っている。

GVCの連鎖的縮小とは、貿易を誘発しや

図表2 世界の自動車輸出



(注) 自動車はHS8703。

(資料) UN, ComtradeおよびWorld Bank資料より日本総合研究所作成

すい耐久消費財（trade-intensive durable goods）に対する需要が金融危機により減退し、貿易が縮小することを意味する。貿易を誘発しやすい耐久消費財としては、完成品メーカーを頂点とするグローバルな分業体制のなかで部品調達が行われる自動車が挙げられよう。実際、世界の自動車輸出は金融危機以降伸び悩み、世界のGDPとの弾性値から予想される輸出額を下回る状況が続いている（図表2）。

こうした連鎖的縮小が起きるのは、ブルウィップ効果（Bullwhip Effect）が働くためである。これは不測の事態に直面した企業が在庫の積み増しや取り崩しといった在庫調整

を行うなかで、サプライチェーンの上流に行くほど調整幅が増幅されることを指す(Altomonte et al. [2012]、内閣府 [2019a])。ブルウィップとは牛(bull)を追う鞭(whip)のことで、手元で小さく動かすだけで先端が大きく動くことから、こうした名前が付けられた。

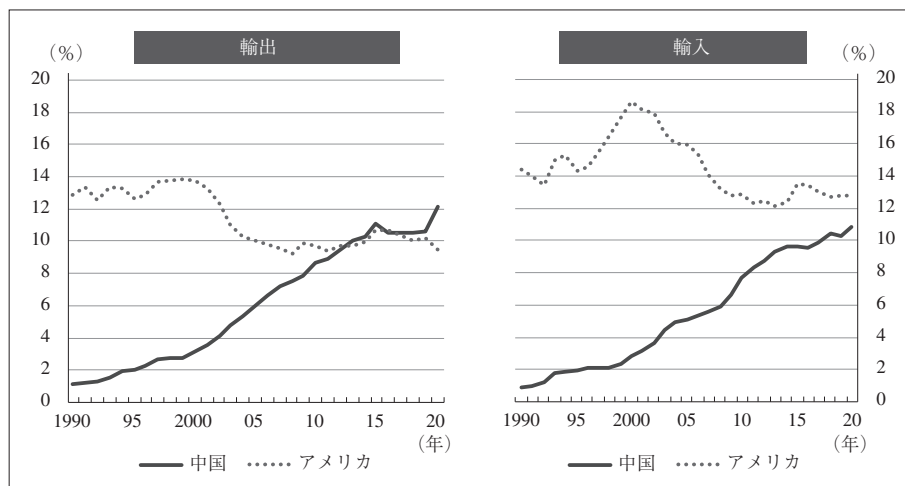
貿易の停滞は、先進国よりも開発途上国(注1)の方が深刻である。前出の図表1をみると、先進国の貿易依存度が世界のそれを上回っているのに対し、開発途上国の貿易依存度は一貫して下回っている。なかでも、2006年に64.5%に達した中国の貿易依存度は2020年に34.5%と30%ポイントも低下しており、「貿易大崩壊」およびその後の貿易停滞

に与えた影響は大きい。

ただし、貿易依存度の低下は財・サービス貿易が伸び悩んだことではなく、あくまでもGDPとの対比でみた貿易が縮小したに過ぎないことに留意する必要がある。中国の財・サービス貿易は2001年の世界貿易機構(WTO)加盟を機に伸長し、世界の財・サービス貿易に占める割合も上昇が続いている(図表3)。貿易依存度は世界貿易に占める割合とともに上昇したが、2005年前後からGDPが貿易を上回るペースで拡大したため、低下に転じたのである。

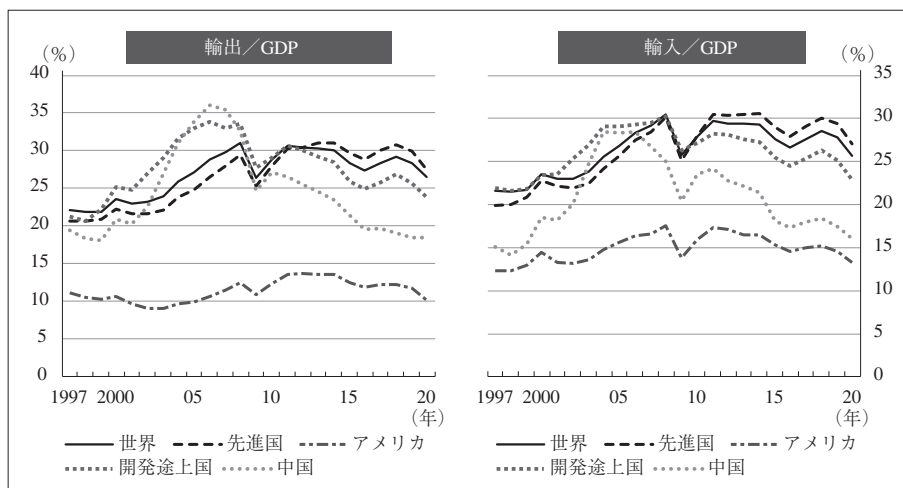
中国の貿易依存度の低下は輸出と輸入に分解しても同じことがいえる。2006年に36.0%に達した輸出依存度(輸出/GDP比率)は

図表3 世界の財・サービス貿易に占める米中の割合



(資料) World Bank資料より日本総合研究所作成

図表4 世界、先進国、開発途上国、米中の輸出と輸入依存度

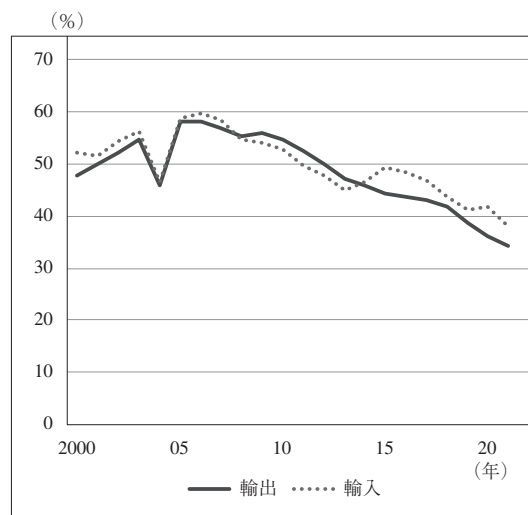


(資料) World Bank、IMF資料より日本総合研究所作成

2020年に18.5%と、17.5%ポイント低下した(図表4左)。この間、輸出に占める外資企業の割合も58.2%から36.0%へ、22.2%ポイント低下した(図表5)。ただし、外資企業の業績だけが悪化した事実はないことから、輸出依存度の低下は外資か内資かを問わず、多くの中国企業がターゲットとする市場を海外から中国国内に移した結果と考えることが出来る。

輸入依存度も2020年に16.0%と2007年比12.4%ポイント低下した(図表4右)。この間、輸入に占める外資企業の割合も輸出と同じように低下した(前出図表5)。輸出と輸入の依存度、輸出と輸入に占める外資企業の割合はいずれも連動しているが、輸入の低下幅が

図表5 輸出と輸入に占める外資の割合



(資料) CEICより日本総合研究所作成(原典はNSB)

輸出より小さく、輸入に占める外資企業の割合の低下は輸出に比べ緩やかである。

これは中国が世界最大の半導体の輸入国であることが示すように、内製化が必ずしもすべての産業に及んでいるわけではないこと、また、2020年時点で原油消費量の73.5%（注2）、天然ガス消費量の58.9%（注3）を輸入に依存しているように、輸入が輸出ほど減らない構造となっていることによるものである。

図表1および図表4からは、中国の貿易依存度のピークが金融危機直前ではなく、2005年前後であること、そして、中国だけがその後も依存度を著しく低下させていることがわかる。これは、金融危機以外の不可逆的な要因、つまり、内製化の進展を受けて貿易依存度が低下し始め、金融危機によりそれが加速したことを示唆している。

金融危機によって2009年のアメリカの成長率は前年比マイナス2.6%、日本にいたっては同マイナス5.7%となるなど、先進国は総崩れとなった。その一方、中国は4兆元の大規模な景気刺激策によって同9.4%の成長を維持し、世界経済を支える役割を担った。金融危機を契機に鮮明となったこのコントラストは、中国市場に対する期待を高め、内製化を加速させる一因となった。

(2)「スロー・トレード」と中国

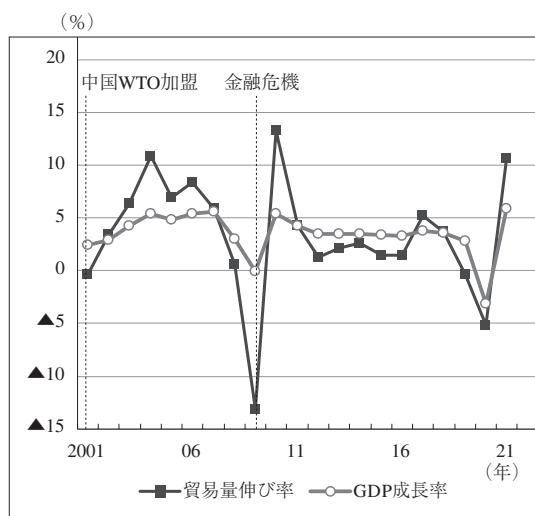
「貿易大崩壊」と似た概念で、世界貿易の

停滞を示すものとして「スロー・トレード」がある。「スロー・トレード」とは、世界の貿易量（実質輸入）の伸び率が鈍化し、世界の実質GDPの伸び率を下回る状況を指す。貿易額ではなく、価格変動の影響を受けにくい貿易量と実質GDPとの対比によって貿易の活性度を捉えるのが「スロー・トレード」である。「スロー・トレード」の主因は、世界の需要構造の変化、中国における内製化の進展、GVCの拡大ペースの鈍化などに伴う貿易の所得係数の低下、短期的な負のショックの影響にあるとされる（高富・中島・森・大山[2016]）。

「スロー・トレード」も金融危機を契機に顕在化した。世界貿易量の伸び率は2010年こそ前年の反動から大幅に上昇したものの、2011年には世界の実質GDP成長率を下回り、その状況が2016年まで続いた（図表6）。2017～2018年はかろうじて「スロー・トレード」を脱したものの、2019年に再び「スロー・トレード」に戻るなど、貿易量の伸びは力強さを欠く。2021年は実質GDP成長率を上回ったものの、これは2010年と同様に前年の反動と捉えるのが妥当であろう。

コロナ禍での在宅勤務の普及によって、パソコンなど情報通信技術（ICT）機器の需要が大幅に増えたことを踏まえれば、貿易量の伸びは依然としてかなり抑制的である。米調査会社カナリス（Canalys）によると、パソコン主要メーカーの出荷台数は2012年から前

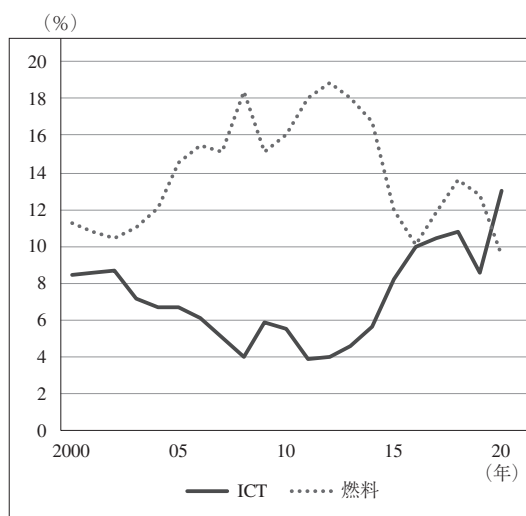
図表6 世界の実質GDP成長率と貿易量の伸び率（前年比）



(注) 貿易量は実質輸入。

(資料) IMF, オランダ経済政策分析総局資料より日本総合研究所作成

図表7 世界の財輸入額に占める情報通信技術 (ICT) 機器と燃料の割合



(注) 燃料はSITC（標準国際貿易品目分類）の第3部門（鉱物性燃料、潤滑剤及び関連した物質）の合計。

(資料) World Bank資料より日本総合研究所作成

年割れが続いていたが、2020年には前年比11.1%増の2億9,761万台に伸長し（注4）、世界の財輸入に占めるICT機器の割合も燃料を上回る規模に達した（図表7）。にもかかわらず、貿易量の伸びが成長率を下回ったのは「スロー・トレード」がいかに深刻かを端的に表している。

「スロー・トレード」が深刻なのは、やはり開発途上国である。先進国は2011年以降、貿易量の伸び率と実質GDP成長率が大きく乖離することはなかったが、開発途上国は乖離が顕著である（図表8）。とりわけ、中国の乖離幅は大きく、世界の「スロー・トレード」に中国が影響を与えたのは明らかである。

中国の貿易量は2021年で世界の11.6%を占め、アメリカの14.2%に次ぐ規模である。

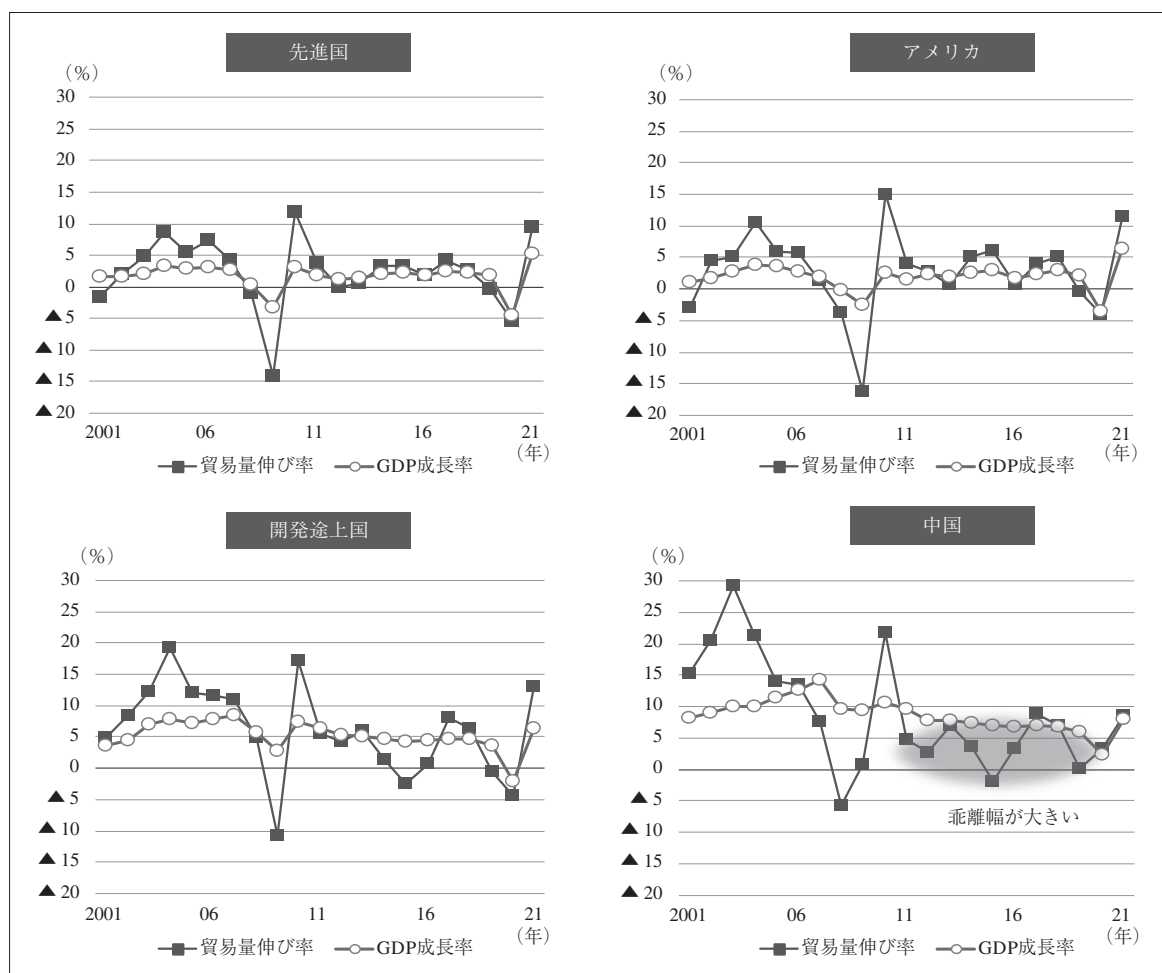
(注1) IMFは、先進国以外の国々を「新興・途上国」(emerging market and developing economies)と表記するが、本稿では「開発途上国」で統一する。

(注2) 「2021年中国成品油行業産業鏈現状分析 原油對外依存度持續走高, 進口大量低價原油」2021年6月22日 網易. (<https://www.163.com/dy/article/GD404EVA051480KF.html>)

(注3) 「對外依賴超40%, 中国天然氣46%依賴澳洲, 打造10万噸級設備破難題」2021年6月29日 網易. (<https://www.163.com/dy/article/GDLQJP8T0552BFIIX.html>)

(注4) "Global PC shipments pass 340 million in 2021 and 2022 is set to be even stronger", Canalys. (<https://www.canalys.com/newsroom/global-pc-market-Q4-2021>, 2022年4月4日アクセス), "Global PC market Q1 2021", Canalys. (<https://www.canalys.com/newsroom/canalys-global-pc-market-swells-by-55-in-q1-2021-to-827-million>, 2022年4月4日アクセス)

図表8 先進国と開発途上国、アメリカと中国の実質GDP成長率と貿易量の伸び率（前年比）



(注) 貿易量は実質輸入。

(資料) IMF, オランダ経済政策分析総局資料より日本総合研究所作成

2. 貿易依存度低下の背景

中国の貿易依存度の昇降は、先進国市場における“メイド・イン・チャイナ”の普及と定着のプロセスと一致する。この問題を国・地域別および財別の貿易統計で検証する。

(1) 国・地域別にみた要因—依然として先進国・地域向けが主体—

中国の国・地域別貿易の2000年から2020年までの5年ごとの変化を辿ると、輸出と輸入のいずれにおいても先進国・地域向けが貿易停滞の主因であることがわかる。

2005年の輸出は2000年比205.7%増と驚異

的な伸びを記録した（図表9）。主要な国・地域の寄与度をみると、先進国・地域（台湾と香港を含むため「地域」を加えている）が同160.9%ポイントと、8割弱が先進国・地域によるものであった。しかし、2020年の先進国・地域の寄与度が6.3%ポイントと大幅に低下したことを受け、2020年の輸出の伸び率は2015年比13.9%増にとどまった。開発途上国の寄与度も44.9%ポイントから7.6%ポイントに低下したが、寄与度の低下幅は先進国・地域の方が遥かに大きい。

中国は、先進国・地域だけでなく開発途上国も重視することで輸出拡大を図ってきた。2020年の開発途上国の寄与度が7.6%ポイン

図表9 中国の輸出・輸入伸び率と主要国・地域別寄与度

（最上段：伸び率、%、二段目以降：寄与度、%ポイント）

	輸出				輸入			
	2000-2005	2005-2010	2010-2015	2015-2020	2000-2005	2005-2010	2010-2015	2015-2020
世界	205.7	107.1	44.5	13.9	193.2	111.1	14.9	28.6
先進国・地域	160.9	65.6	25.0	6.3	117.4	58.8	9.1	14.0
アメリカ	44.6	15.8	8.1	1.8	11.8	8.0	3.1	▲0.5
ユーロ	32.9	16.0	1.0	3.0	17.0	12.0	1.9	3.6
日本	17.0	4.7	1.0	0.3	26.2	11.5	▲2.4	2.1
韓国	9.6	4.4	2.1	0.5	23.8	9.3	2.6	▲0.0
台湾	4.6	1.7	1.0	0.7	21.8	6.2	2.1	3.6
開発途上国	44.5	41.1	19.4	7.8	75.8	52.3	5.9	14.6
アジア	14.9	14.3	9.5	4.9	22.4	12.9	1.9	7.4
ベトナム	1.6	2.3	2.7	2.1	0.7	0.7	1.2	3.4
アフリカ	4.9	4.6	2.7	0.2	6.5	5.8	▲0.5	1.2
中東・中央アジア	11.0	8.5	4.3	0.1	11.9	11.4	0.5	1.4
CIS	7.3	4.2	0.3	1.1	5.9	3.2	0.8	2.0
中南米	6.4	8.9	2.5	0.9	9.3	9.6	1.0	3.8
その他	0.1	0.5	0.2	0.7	19.9	9.4	2.1	▲1.2

（注）先進国・地域と開発途上国に分類出来ない国・地域があるため、両方の合計は世界に一致しない。
（資料）IMF, DOTより日本総合研究所作成

トと先進国の6.3%ポイントを上回ったのはその証左といえよう。しかし、開発途上国のなかで寄与度の高さが目立つベトナムは、中国から輸入した原材料や部品を利用して衣料品やスマートフォンを生産し、欧米諸国に輸出している（三浦 [2021a]）。開発途上国向け輸出の一部は最終需要地が先進国・地域であることから、開発途上国の実際の寄与度は控えめにみる必要がある。

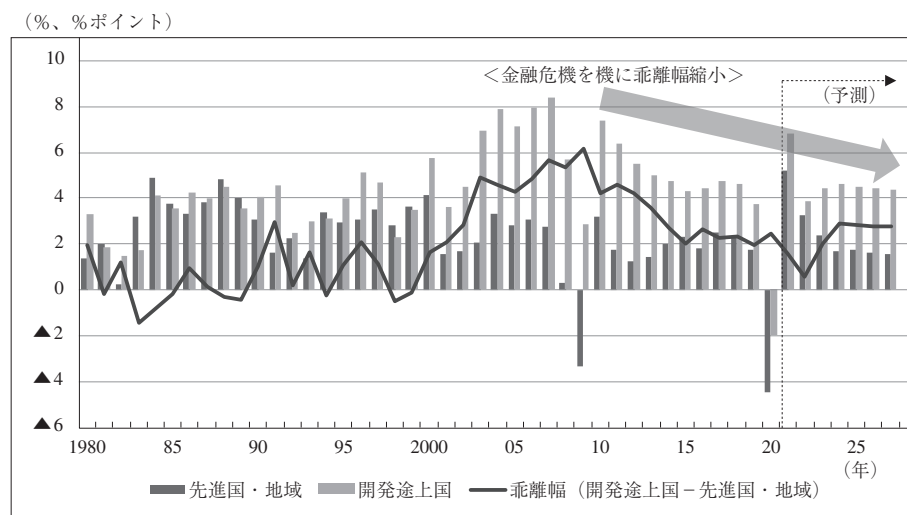
また、金融危機以降、開発途上国の成長率は先進国・地域よりも鈍化が鮮明で、先進国・地域との成長率の乖離幅が縮小する傾向にあるため（図表10）、先進国・地域は今後も中国にとって最重要市場であり続けるとみられる。2020年のアメリカの寄与度が低いのは、

2019年からの米トランプ前大統領による関税率引き上げの影響である。中国の輸出に占めるアメリカ・欧州連合（EU）の割合は、ピーク時（2005年）の38.1%から低下したものの、2021年でも依然として32.6%を占める。

輸入についても、伸び率の鈍化は先進国・地域によって説明出来る。2005年の輸入は2000年比193.2%増となったが、先進国・地域の寄与度は同117.4%ポイントとその6割を説明する。しかし、2020年は先進国・地域の寄与度が同14.0%ポイントに低下したため、輸入も2015年比28.6%増にとどまった。

先進国・地域のなかで寄与度の低下が著しいのは日本と韓国である。2005年に同26.2%ポイントであった日本の寄与度は2020年に

図表10 先進国・地域と開発途上国の成長率の乖離幅



(資料) IMF, WEO April 2022より日本総合研究所作成

2.1%ポイントへ、韓国も同様に23.8%ポイントから0.0%ポイントへと低下した。いずれも、中国地場企業（主たる出資者が中国資本で中国国内に本社がある企業）が技術力を高め、競合相手に成長する一方で、部品などを生産するすそ野産業に属す企業が直接投資を通じて中国に進出するなどして、現地調達を進めた結果と考えられる。

台湾の寄与度も同様に21.8%ポイントから大幅に低下したものの、その水準は2020年時点で3.9%ポイントと依然として高く、ユーロに並ぶ。背景には、電機・電子産業の拡大に伴い台湾からの半導体輸入が増えたことがある。中国では市場の急拡大に伴い設計と製造の両面で有力企業が生まれているが、スマートフォンやパソコンに搭載する最先端の半導体を生産出来る地場企業はないため、必然的に台湾からの輸入が増える。台湾は2020年と2021年に最大の輸入先となった（注5）。

開発途上国の寄与度が低下するなかで、唯一上昇したのがベトナムである。2005年にわずか0.7%ポイントであった寄与度は2020年に3.4%ポイントに上昇した。これはベトナムに進出した中国および外資企業による逆輸入が増えたためである（注6）。一方、寄与度は低下したものの、その水準が高い国としてオーストラリア（2020年の寄与度は3.1%ポイント）、ブラジル（同2.5%ポイント）、ロシア（同1.5%ポイント）、マレーシア（同1.3%ポイント）がある。オーストラリアは

石炭と鉄鉱石、ブラジルとロシアは原油などのエネルギー資源、マレーシアは半導体が輸入の主体となっている。

(2) 財別にみた要因—“メイド・イン・チャイナ”が市場を席捲—

中国の貿易の伸び率が鈍化した背景を、2000年以降の財別貿易の5年ごとの変化から探ると、輸出は①機械類および電機機器、②繊維および同製品、③卑金属および同製品が影響を与えていることがわかる。2005年の寄与度が100.0%ポイントと輸出の5割強を説明していた機械類および電機機器は伸び率が鈍化し、2020年の寄与度は8.3%ポイントとなった（図表11）。

しかし、機械類および電機機器の寄与度は依然として2020年の輸出伸び率の4割弱を説明し、主力輸出産業であることに変わりはない。そのなかでは電機機器および同部品の寄与度が5.0%ポイントと最も高い。その一方、繊維および同製品の寄与度は23.4%ポイントから4.7%ポイントへ、卑金属および同製品も16.3%ポイントから0.0%ポイントへ低下し、輸出産業としての存在感は大幅に低下した。

輸入の伸び率の鈍化も機械類および電機機器によるものである。2005年に82.7%ポイントであった機械類および電機機器の寄与度は2020年に9.2%ポイントに低下したものの、2020年の輸入伸び率の3割強を説明する。鉱

図表11 中国の輸出・輸入伸び率と財別寄与度

(最上段：伸び率、%、二段目以降：寄与度、%ポイント)

HS分類（部）	輸出				輸入			
	2000-2005	2005-2010	2010-2015	2015-2020	2000-2005	2005-2010	2010-2015	2015-2020
全体	185.9	62.8	20.2	21.6	171.1	76.0	▲ 3.5	29.6
5. 鉱物性生産品	4.7	1.2	0.1	0.3	30.1	37.9	▲ 0.1	9.3
6. 化学工業生産品	8.1	5.7	2.0	1.4	14.4	8.2	1.4	2.3
7. プラスチック・ゴムおよび同製品	6.2	3.5	2.3	1.4	10.0	11.4	▲ 0.1	0.4
11. 繊維および同製品	23.4	12.1	4.7	0.3	3.1	4.4	0.2	▲ 0.2
15. 卑金属および同製品	16.3	7.0	4.2	▲ 0.0	16.0	▲ 25.5	▲ 1.1	1.8
16. 機械類および電機機器	100.0	49.4	16.9	8.3	82.7	59.1	7.3	9.2
原子炉、ボイラー、機械類および同部品	49.4	21.0	3.5	3.3	27.5	▲ 0.4	▲ 1.1	2.1
電機機器および同部品	50.7	28.4	13.4	5.0	55.2	44.6	8.4	7.1
17. 車両、航空機、船舶および同部品	7.7	7.9	1.2	0.1	6.0	2.2	2.5	▲ 0.8
18. 光学・写真用・検査・精密・医療用機器	7.9	3.7	1.6	0.2	19.1	14.0	0.8	0.0
20. 雑製品	11.1	5.7	4.3	1.9	0.5	0.8	0.2	▲ 0.0

(注) 2005年の寄与度が輸出入ともに5%未満のものは簡略化のため省略、HSの部の名称も簡略化した。
前出図表9とは原典が異なるため、全体の数値が若干異なる。

(資料) CEICより日本総合研究所作成（原典は中国海関統計）

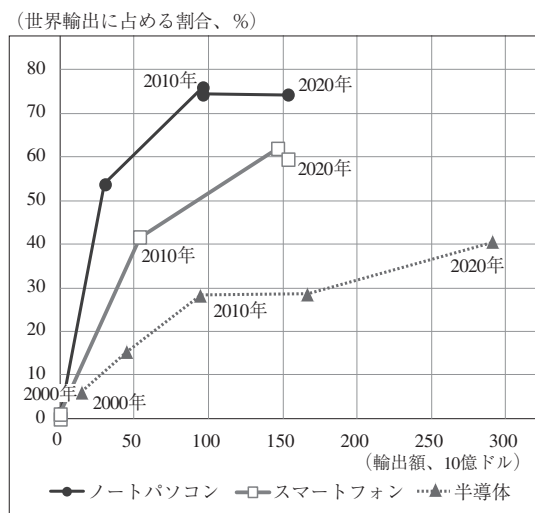
物性生産品の寄与度も30.1%ポイントから9.3%ポイントに低下したが、原油・天然ガスの自給率低下に伴う輸入増加により(注7)、その低下幅は相対的に小さい。

国・地域別貿易と財別貿易からは、先進国・地域向け電機機器および同部品の輸出が中国の貿易依存度の低下を読み解く鍵になる。2001～2010年は中国がWTO加盟を機に「世界の工場」として台頭、その地位を固め、電機・電子機器を中心に中国で生産された製品、いわゆる“メイド・イン・チャイナ”が先進国・地域の市場を席捲することによって、貿易依存度が上昇した時期であり、2011年以降は先進国市場でのシェアが天井を打つのに伴い、輸出の伸び率がもっぱら先進国市場の伸び率

に規定されるとともに、内製化の進展により貿易依存度が低下した時期と捉えれば、中国の貿易依存度の昇降を理解しやすい。

“メイド・イン・チャイナ”による市場席捲の勢いがいかに強烈であったかは、中国の主力輸出品の世界輸出に占める割合からうかがい知ることが出来る。デジタル化に伴う需要の拡大を受け、2000年代に入って貿易が急増したノートパソコン、スマートフォン、半導体の3品目について、中国の輸出額と世界の輸出に占める中国の割合がどのように推移したかをみると、2000年時点でほぼゼロであった貿易額が2010年までのわずか10年間で急増し、中国が主要な生産・輸出国に台頭したことがわかる(図表12)。

図表12 中国のノートパソコン、スマートフォン、半導体の輸出額と世界輸出に占める割合（2000年、2005年、2010年、2015年、2020年）



（注）ノートパソコンはHS847130、スマートフォンはHS851712、半導体はHS8452とHS8543の合計。スマートフォンは2000年、2005年ともにゼロ。中国には香港を含む。

（資料）UN, Comtradeより日本総合研究所作成

しかし、2010年以降、品目によって程度の差はあるものの、輸出額と世界輸出に占める割合はいずれもそれまでの勢いを失った。アメリカの輸入に占める中国の割合は、2010年時点でノートパソコンが93.2%、2015年時点でスマートフォンが76.7%に達しており（注8）、「メイド・イン・チャイナ」以外のシェアを奪い取るかたちで輸出を伸ばすことが難しくなった。一方、半導体については、中国は世界最大の輸出国であるが、最先端品を生産出来ないなど、台湾、アメリカ、日本、

韓国、シンガポールとの技術力の差が大きい
ため、世界輸出に占める割合を引き上げる
ことが出来ない。

こうしたことから、中国における貿易依存度の急低下は、“大崩壊”からイメージされる否定的な意味を持つものではなく、“メイド・イン・チャイナ”による市場席捲後に貿易拡大のペースが正常化するプロセスにほかならず、ここに内製化が加わることで「スロー・トレード」が起きたとみることが出来る。前出の図表7でみたように、ICT機器貿易は燃料に匹敵する規模に拡大した。ノートパソコンやスマートフォンに代表される同機器の生産・輸出拠点が中国に集中したこと、そして、それぞれにおいて内製化が進んだことが中国および世界の貿易量の減少につながった。

（注5）「中国の輸入相手先首位は2年連続で台湾、半導体が牽引」2022年4月6日 日本貿易振興機構. (<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/04/2dec31d5a82d9125.html>)

（注6）「ポストチャイナの筆頭、ベトナムの最前線 米中貿易摩擦を踏まえたベトナムの優位性」2019年12月25日 日本貿易振興機構. (<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2019/1201/4dcfd9b37454d0aa.html>)

（注7）「中国のアキレス腱、エネルギー自給は可能か？【フィスコ世界経済・金融シナリオ分析会議】」2020年6月30日 ロイター. (https://jp.reuters.com/article/idJP00093300_20200623_00220200623)

（注8）米センサス資料より筆者算出。

3. 進む中国の内製化

中国の内製化はどこまで進んだのか。この問題を付加価値貿易の観点から明らかにするとともに、内製化が進んだ背景に中国市場の規模と将来の成長性に対する期待の高まりがあることを指摘する。

(1) 国内付加価値率の上昇

経済協力開発機構（OECD）は、主要国の産業連関表と貿易統計をもとに付加価値貿易（Trade in Value Added：TiVA）統計を開発し、公表している。TiVAは現時点（2022年5月末）で2018年までのデータしか公表されていないものの、産業連関表がベースにあるため一般的な貿易統計では見えにくい内製化の問題を解き明かすのに適している。

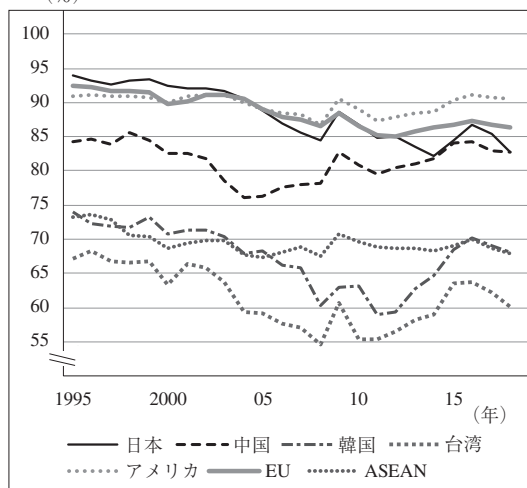
TiVAの最大の特徴は、取引ベース（Gross）の貿易額を付加価値（Value Added）ベースに分解出来る点にある。貿易統計が付加価値ベースで表示されることで、輸出入の詳細な内訳、つまり、どの国のどの産業に由来するのかを知ることが出来る。内製化の進展は、輸出に占める国内で生産された付加価値の割合（国内付加価値率）の上昇と同義である。TiVAを利用して、中国の国内付加価値率がどのように推移したかを確認する。

中国の国内付加価値率は2004年の76.2%を底に、若干の振幅を伴いながらも緩やかに上昇し、2018年には82.8%となった（注9）

（図表13）。これは開発途上国のなかでは非常に高く、日本やアメリカなどの先進国に近い水準である。世界の付加価値輸出に占める中国の割合は2014年に17.4%とEUの17.2%を上回る水準に達したことから（図表14）、付加価値貿易の点からみても内製化が世界貿易の停滞に与えた影響は大きいといえる。

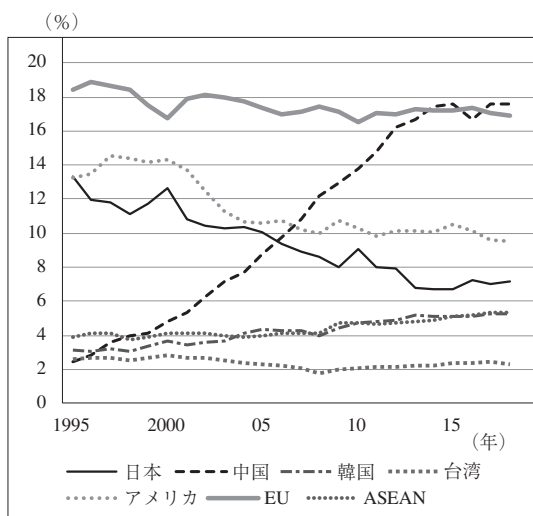
TiVAでは、輸出された国内付加価値の産業別内訳をみることも出来る。中国における輸出の担い手は製造業であり、2018年時点で付加価値輸出全体に占める割合は、高い順に①電機・電子産業（27.7%）、②繊維産業（12.6%）、③化学・非鉄金属鉱物産業（12.6%）である（図表15）。この3産業の国内付加価値率をみると、やはり、2005年頃を境に上昇

図表13 主要国・地域の国内付加価値率（%）



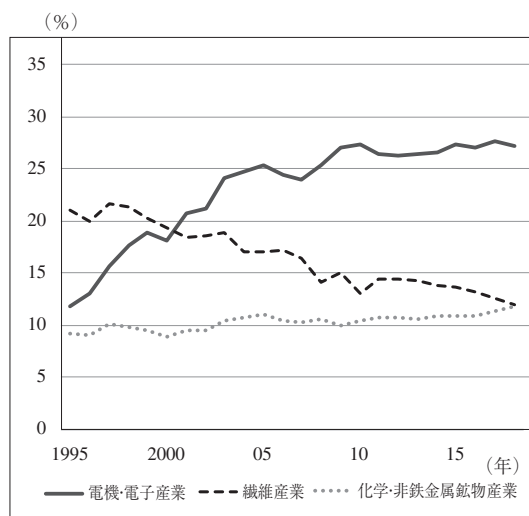
（資料）OECD, TiVA 2021 edより日本総合研究所作成

図表14 世界の付加価値輸出に占める主要国・地域の割合



(資料) OECD, TiVA 2021 edより日本総合研究所作成

図表15 中国の付加価値輸出に占める3産業の割合



(資料) OECD, TiVA 2021 edより日本総合研究所作成

に転じている（図表16）。なかでも、国内付加価値率の上昇の著しい電機・電子産業が繊維産業に代わる輸出産業の主役に台頭したことが全体の国内付加価値率の上昇を促した。

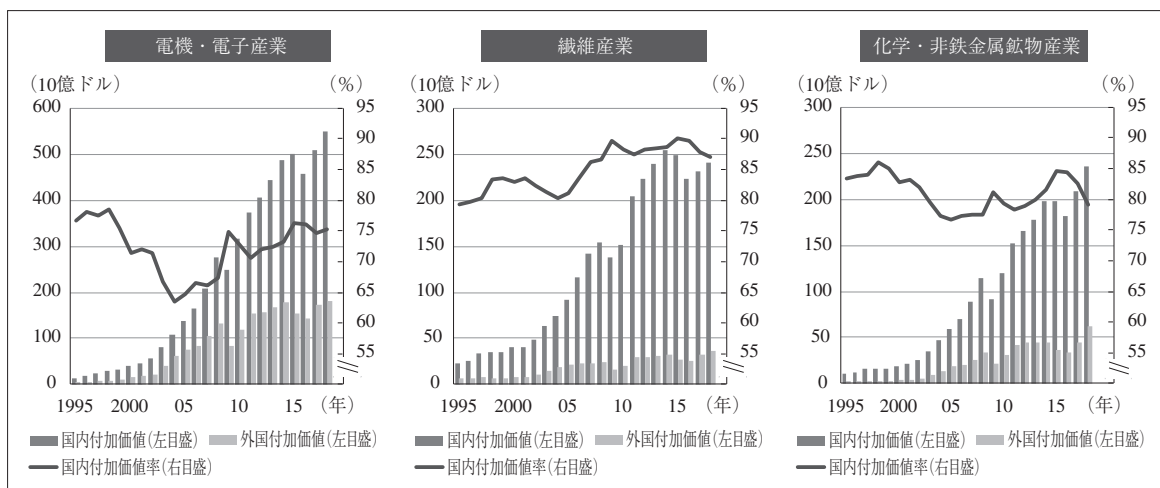
中国の国内付加価値率は、今後さらに上昇する可能性が高い。これは、アップルの部品調達先として中国地場企業が増えたことからもうかがえる。同社が公表した2020年の200社の主要サプライヤーを本社所在地別に整理すると、中国（香港を含む）は前回（2018年）の42社から9社増え、51社となり、台湾の50社を上回り、初めてトップに躍り出た（注10）。中国パネル最大手、京東方科技集団（BOE）は2021年にiPhone13の有機ELパネルの主要サプライヤーに選ばれたほか（注11）、

2023年に販売開始予定のiPhoneの上位モデルに同パネルを供給するなど（注12）、中国地場企業の躍進は目覚ましい。

(2) 経済規模と成長性への期待

国内付加価値率が上昇した背景には、中国市場の規模と将来の成長性に対する期待の高まりがある。中国の潜在成長率は、先進国の技術の導入により急速な成長が可能になる「後発性の利益」の喪失や労働力人口の減少などにより、もはや10%を超える成長を遂げる勢いはないものの、先進国と比較すると依然としてかなり高い。中国の経済規模がアメリカの4分の1に達した2007年以降、中国の世界経済の名目成長率に対する寄与度は概ね

図表16 3産業の輸出額に含まれる国内付加価値と外国付加価値、国内付加価値率



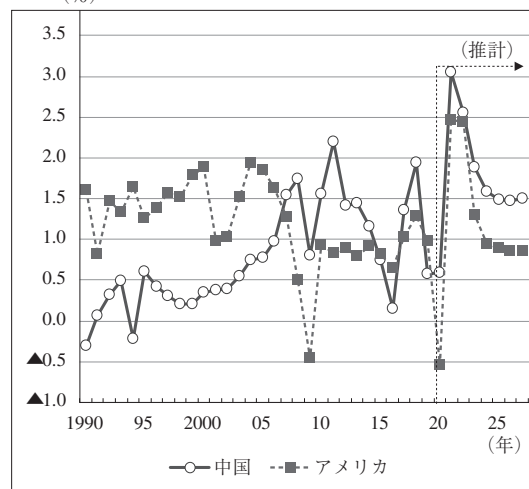
(資料) OECD, TiVA 2021 edより日本総合研究所作成

アメリカを上回っている（図表17）。

中国の経済規模を巡っては、2030年になる前にアメリカを上回るものの、急速な人口減少により、2050年半ばにはアメリカを再び下回るとする見方がある（注13）。それでも、少なくとも今後30年の間、経済規模と成長性という強力な磁力に引き寄せられるかたちで、世界が中国依存を強めるのは間違いない。

IMFは、2022年4月の世界経済見通しにおいて同年の中国の成長率をロシアのウクライナ侵攻とゼロコロナ政策の影響で4.4%と、2021年10月の5.6%から大幅に引き下げた。それでも中国の経済規模は2027年にアメリカの94.1%に達すると見込む（IMF [2021, 2022]）。

図表17 世界経済の名目成長率に対する寄与度（%）



(資料) IMF, WEO April 2022より日本総合研究所作成

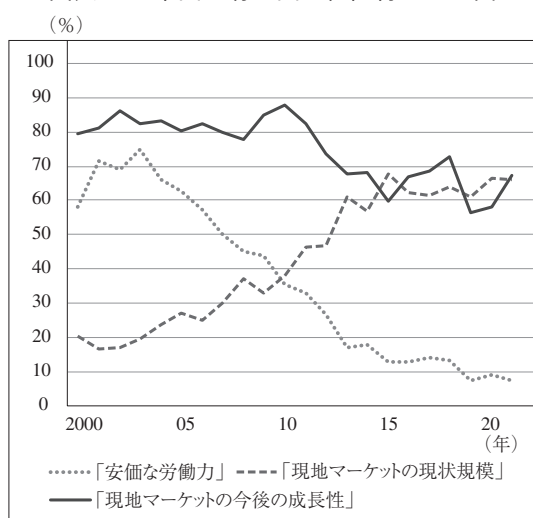
企業にとって中国は非常に魅力的な市場である。国際協力銀行（JBIC）の「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」において、中国は「中期的な有望事業展開先国（今後3年程度）」として1992年の調査開始から2021年まで、2019年を除き一貫して首位の座を維持してきた（注14）。同調査では、有望とする理由についても聞いており、1990年代は「安価な労働力」を、その後は「現地マーケットの今後の成長性」を、そして最近では「現地マーケットの現状規模」を理由に挙げる企業が多くなっている（図表18）。

「現地マーケットの現状規模」は人口規模と所得水準の積で表される。「安価な労働力」の得票率が低下しているのは、「現地マーケッ

トの現状規模」の得票率が上昇していることとトレードオフの関係にあり、必ずしも悲観すべき材料とはいえない。「現地マーケットの現状規模」に対する中国の得票率は2021年で66.0%と、インドの47.7%をかなり上回る。

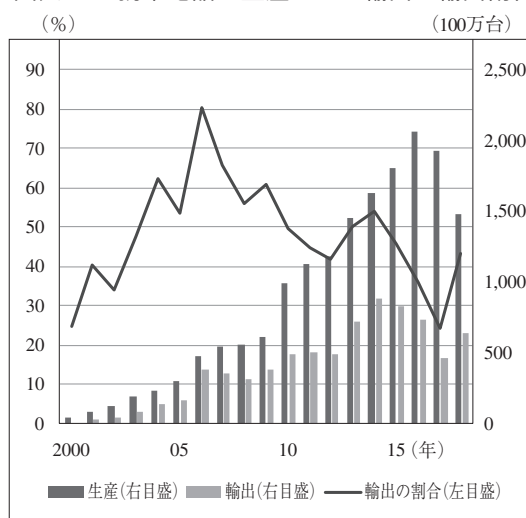
中国市場の重要性が高まったことは、中国で生産された携帯電話（注15）の輸出比率の変化からも見て取れる。中国の携帯電話の輸出比率は2006年時点で80.3%であったが、2017年には24.3%に低下した（図表19）。この背景には中国の携帯電話市場の急拡大がある。主要国・地域におけるモバイル端末の契約数をみると、中国は2000年に日本、2001年にアメリカ、そして、2006年にEUを抜き、世界最大となった（図表20）。中国の携帯電

図表18 中国を有望国と位置付ける理由



（注）複数回答。
（資料）JBIC資料より日本総合研究所作成

図表19 携帯電話の生産および輸出と輸出割合



（注）台数ベースで算出。
（資料）CEICより日本総合研究所作成（原典は工業情報化部）

話産業はこの過程で集積を厚くし、その結果として地場メーカーが相次いで誕生した。

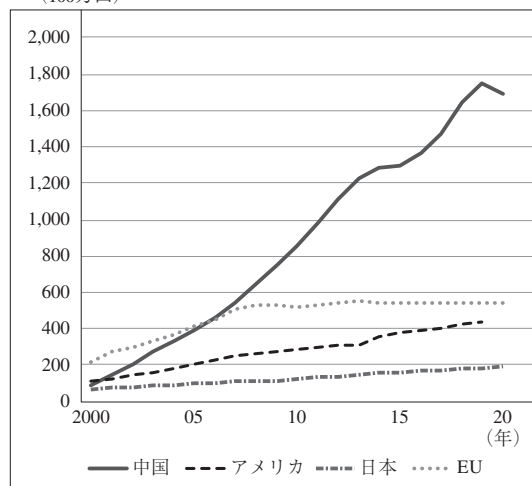
2010年時点で中国市場における携帯電話市場は「山寨手機」（ゲリラ携帯）と称される欧米大手メーカーの模倣品が溢れ、正規メーカーとしてはサムスンが18.4%、華為技術（ファーウェイ）が4.2%、アップルが3.2%を占めるだけであったが、市場がスマートフォンに移行するのに伴い淘汰が進み、2021年では8割をvivo（ビボ）、ファーウェイ、OPPO（オッポ）、小米（シャオミー）の地場メーカー4社が占める（図表21）。

中国で事業を展開する企業（外資企業を含む）が国内市場重視に転じたことは、TiVAでも確認出来る。電機・電子産業、繊維産業、

化学・非鉄金属鉱物産業の3産業について、中国で生産された付加価値とそのうち輸出に向けられた付加価値を明らかにしたうえで、後者の割合、つまり、輸出比率を求めると、繊維産業は2006年の62.0%、電機・電子産業と化学・非鉄金属鉱物産業もそれぞれ2007年の51.9%と38.1%をピークに低下している（図表22）。

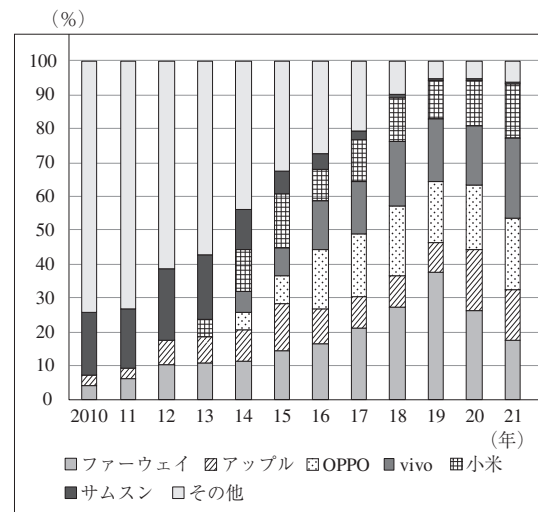
2018年の電機・電子、繊維、化学・非鉄金属鉱物産業の輸出比率は、それぞれ42.7%、40.3%、20.5%である。約12年の間で、繊維産業では付加価値の2割、電機・電子産業と化学・非鉄金属鉱物産業では1割前後に相当する部分が市場を海外から国内に移した計算

図表20 主要国・地域のモバイル端末契約数
(100万口)



(資料) World Bank 資料より日本総合研究所作成

図表21 中国における携帯電話市場のシェアの変化



(注)「その他」は「山寨手機」（ゲリラ携帯）とノキアなどの非主流メーカーが含まれる。

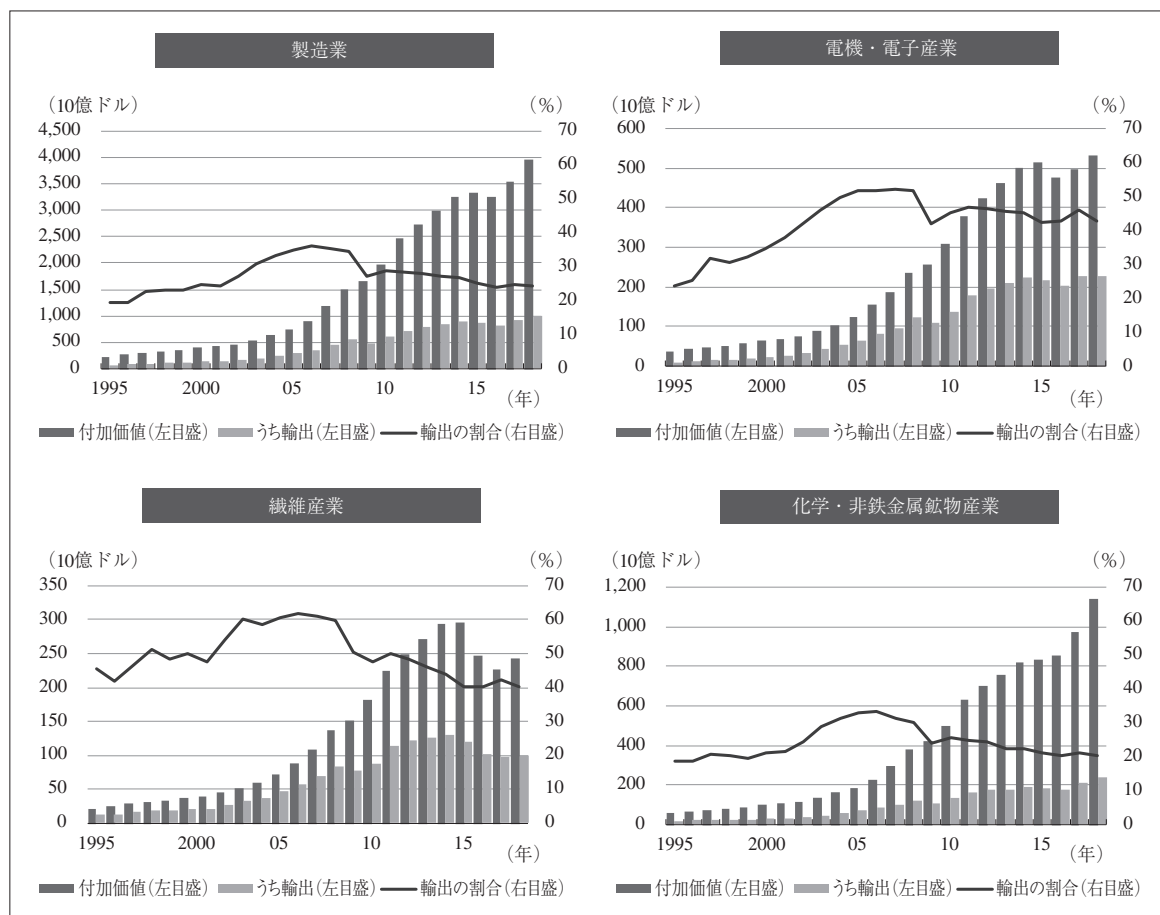
(資料) Splaitor Intelligence資料より日本総合研究所作成

になる。電機・電子と繊維はともに代表的な輸出産業であるが、輸出比率が5割を超える産業を輸出産業とするならば、もはやいずれも輸出産業とはいえない。

図表22における輸出比率の折れ線は、尖度は異なるものの2005年前後にピークを迎える

逆U字であるという点で図表1および4の貿易依存度と似ている。両者が連動するのは、外資企業を含む企業が国内市場をターゲットとする動きと、競争の激しい中国市場で生き残りを図るため、部品メーカーに中国進出を促す、あるいは、コストの安い中国地場企業

図表22 中国で生産された付加価値とそのうち輸出に振り向けられた付加価値、およびその割合



(資料) OECD, TiVA 2021 edより日本総合研究所作成

の部品を使う動きが同時に起こったことを示唆している。

本稿の冒頭で、中国の貿易依存度の低下は金融危機以外の不可逆的な要因によって引き起こされていると指摘したが、それは規模と成長性という中国市場の優位性とするのが出来る。この優位性は中国の潜在成長率がアメリカを下回る、あるいは、インド経済が成長性だけでなく、市場規模においても中国を上回る存在にならない限り、損なわれることはない。

2022年5月、在中国EU商工会議所は、現地会員企業に対するアンケート調査の結果を発表し、78%の企業がゼロコロナ政策により投資先としての中国の魅力が低下し、23%の企業が中国以外の国への投資を検討しているとした（注16）。同会議所は、中国以外の国への投資を検討する企業が従前の調査から10%ポイント増加したとするが、ロックダウンの頻発が予想されるなかでも、依然として8割弱の企業が中国にとどまると考えていることに目を向けるべきであろう。

（注9）TiVAでは、①研究開発（R&D）やマーケティングなど、生産の前段階と後段階で創造されている高い付加価値がどこに帰属するかが十分に捕捉出来ていないこと、②輸入した資本財を用いて製品を生産・輸出した場合の付加価値の一部を、資本財を輸出した国に配分することなく、全て生産・輸出国に帰属させることから、中国のような開発途上国の国内付加価値率の実態よりも高くなる傾向がある（内閣府[2019a]）。

（注10）“China ousts Taiwan as Apple’s biggest source of supplier”, 2 June 2021, NIKKEI Asia. (<https://asia.nikkei.com/Business/China-tech/China-ousts-Taiwan-as-Apple-s-biggest-source-of-suppliers>). なお、サプライヤーの出資者がどの国かという資本構成別に分ける

と、中国（香港を含む）企業は50社とされ、台湾の51社より少ない。詳しくは、「アップルの部材調達リスト分析、中国が日本抜いてトップの台湾に肉薄」2021年8月5日 日経XTECH. (<https://xtech.nikkei.com/atcl/nx/column/18/00001/05874/>)。

（注11）「有機EL、中国からも調達 BOE供給 米アップル、iPhone13向け」2021年10月14日 日本経済新聞. (<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO76605430T11C21A0FFE000/>)

（注12）「中国BOE、iPhone15上位モデルへの有機ELパネル供給見通し」2022年1月24日 iPhone Mania. (<https://iphone-mania.jp/news-434216/>)

（注13）「2060年の世界、米中が経済規模で拮抗—日本は印、独に抜かれ世界第3位から転落—成長維持にはデジタル化加速、成長率を0.3ポイント増に—」2019年6月17日 公益財団法人日本経済研究センター. (https://www.jcer.or.jp/jcer_download_log.php?f=eyJwb3N0X2lkIjo0ODUxNywiZmlsZV9wb3N0X2lkIjo0ODg4MX0=&post_id=48517&file_post_id=48881)

（注14）中国は、2019年調査（調査実施は2018年）の「中期的な有望事業展開先国」として、得票率44.6%（複数回答）と、47.8%のインドに首位の座を明け渡した。しかし、2020年調査で47.2%とインド（45.8%）を上回り、首位に返り咲いた。2021年は中国の得票率は47.0%と横ばいであったが、インドが新型コロナウイルスの感染拡大により38.0%に低下したため、引き続き首位の座を維持している。

（注15）普及型スマートフォンの元祖であるアップルのiPhoneが発売されたのは2007年で、それ以前はフューチャーフォンが主体であったことから「携帯電話」とした。

（注16）“CHINA’S COVID-19 POLICY AND RUSSIA’S WAR IN UKRAINE CAUSE SEVERE DISRUPTIONS TO EUROPEAN BUSINESS IN CHINA”, 5 May 2022, European Union Chamber of Commerce in China. (https://www.europeanchamber.com.cn/en/press-releases/3431/china_s_covid_19_policy_and_russia_s_war_in_ukraine_cause_severe_disruptions_to_european_business_in_china)

4. 貿易依存度低下の含意

「スロー・トレード」の一因が中国にあることについては多くの先行研究があるが、中国の貿易依存度の低下が今後の中国および世界経済にどのような影響を与えるのかという逆方向の研究は見当たらない。この問題が

「スロー・トレード」に与える影響について展望したうえで、サプライチェーンやアジアの経済発展に与える影響についても考える。

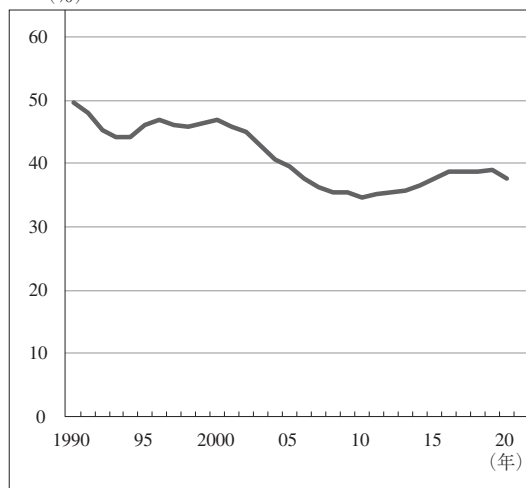
(1) 「スロー・トレード」は解消されない

中国の経済成長率は鈍化するものの、貿易依存度は今後も緩やかに低下すると見込まれることから、「スロー・トレード」はなかなか解消されないであろう。「スロー・トレード」は、中国のゼロコロナ政策に伴うロックダウンやロシアのウクライナ侵攻などの影響を受ける。しかし、その趨勢が反転する見込みがないという点で、内製化は長期的かつ構造的な問題といえる。企業は中国が「世界の市場」としての存在感を高めるのに比例して内製化を加速させるはずである。

内製化のスピードを左右するのは個人消費である。中国の個人消費に対する期待はお世辞にも高いとはいえない。GDPに占める個人消費の割合は、2010年に上昇に転じたものの、所得格差と家計債務の拡大により消費性向が上がりにくいことから（三浦 [2010, 2019b]）、その動きは鈍い（図表23）。今後についても、①ゼロコロナにより個人消費が下押しされること（注17）、②格差是正を謳った共同富裕がシナリオ通りに進まないこと（三浦 [2022a]）、③住宅価格の上昇が期待出来ないことから（三浦 [2022b]）、低迷を余儀なくされると見込まれる。

それでも、企業からみると中国市場は魅力

図表23 中国のGDPに占める個人消費の割合
(%)

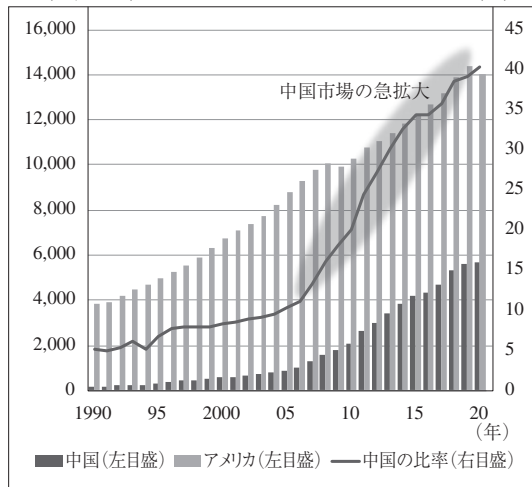


（資料）CEICより日本総合研究所作成（原典はNBS）

的である。中国は、個人消費の規模という点でアメリカに見劣りするものの、伸び率という点で優れている（図表24）。世界の個人消費に占めるアメリカの割合が2002年の34.9%をピークに緩やかに低下し、2020年に29.7%となる一方、中国の割合は同期間に3.1%から12.0%に上昇した。市場の成長性という点で中国は決して無視出来ない存在なのである。

このため、事業をグローバルに展開している企業にとって、中国を抜きにした経営戦略はあり得ず、中国は持ち得る経営資源を集中的に投下すべき国といえる。同じことは、輸出拡大の余地が狭まったところに、対米関係など外的環境の悪化が重なり、以前のような

図表24 中国とアメリカの個人消費の比較
(10億ドル) (％)



(資料) IMF, World Bank資料より日本総合研究所作成

高い輸出の伸びが期待出来なくなった中国市場企業にも当てはまる。

習近平政権が掲げる「双循環」も中国市場に対する企業の取り組みを促し、「スロー・トレード」を誘発する要因になるであろう。「双循環」とは、2020年5月の共産党中央政治局常務委員会で提起された概念で、海外市場だけでなく、国内市場を重視しようという政策である（注18）。「双循環」が打ち出された背景には、アメリカとの通商摩擦の激化や新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、輸出に依存した成長パターンが続かないことに対する不安がある。

さらに、「世界の工場」としての機能を代替する国が見当たらないことも「スロー・ト

レード」の解消を難しくする。中国の世界経済に占める割合は2割に満たないが、世界の半導体需要に占める割合は6割に達する（注19）。これは、中国がパソコンやスマートフォンに組み込む半導体を必要としているためである。中国が世界最大の半導体市場であり続けることによって、集積が新たな集積を呼ぶ「ロックイン効果」（三浦 [2020b]）が働き、貿易は今後も国内取引に置き換えられるであろう。

中国の貿易依存度の低下を招いた不可逆的な要因として、規模と成長性という中国市場の優位性があると指摘したが、代わる候補がないという点で産業集積も中国の優位性のひとつといえる。このことは、通商摩擦が激化するなかでもアメリカのパソコンやスマートフォンの輸入に占める中国の割合が一向に低下せず、脱「中国依存」が至難の業であると判明したことからも支持されよう（三浦 [2021a]）。

(2) 高まるサプライチェーン寸断のリスク

輸入依存度の低下は、中国が輸入に依存していた中間財を国内で生産出来るようになったことを意味する。そして、中国は世界の中間財輸出に占める割合も大幅に引き上げ、GVCにおいて不可欠の存在になった。これにより、GVCに依存する企業は以前にも増して中国を震源とするサプライチェーン寸断のリスクに翻弄されるようになる。

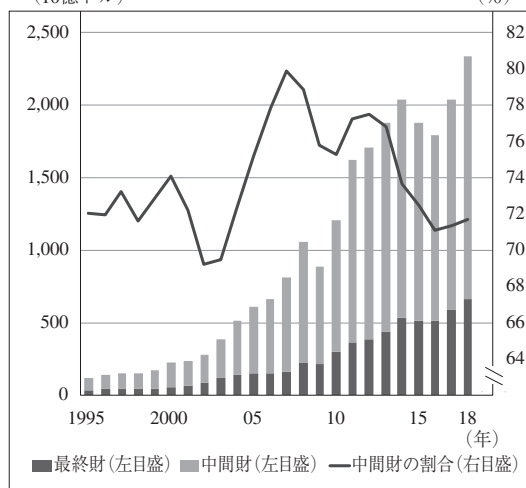
開発途上国は、輸出産業を支える産業基盤が十分に育っていないため、原材料や部品などの中間財を輸入に依存せざるを得ない。しかし、輸出産業が発展する、あるいは、国内市場が拡大するのに伴い、それまで輸入していた資本・技術集約的な中間財を国内で生産する内製化が進む。内製化は、対内直接投資の拡大を通じて1次サプライヤーから2次、3次へと広がることで産業の集積を促し、やがて中間財の輸出が可能になる。

中国を震源とするサプライチェーン寸断のリスクは、2020年の武漢市における新型コロナウイルスの感染拡大によって、自動車部品の輸入が滞り、日本、韓国、欧州の自動車工場が相次いで操業停止に追い込まれたことによって顕在化した。このリスクは生産拠点の分散によるサプライチェーンの複線化などによって回避出来るが、それに伴うコストは大きく、容易には実現しない（三浦 [2020b]）。このため、2022年の上海市のロックダウン時に同じ問題が起きた（注20）。

中国が中間財の輸入国から輸出国へと変容したことはTiVAでも確認出来る。TiVAでは、取引ベースの貿易額を最終財と中間財に分けており、それを産業別、そして取引相手国・地域別に分解出来る。

中国の輸入に占める中間財の割合はWTO加盟後に急速に上昇し、2007年に79.9%と、2002年比10.8%ポイント上昇した（図表25）。しかし、その後その割合は徐々に低下し、

図表25 中国における最終財と中間財の輸入
(10億ドル) (年) (%)

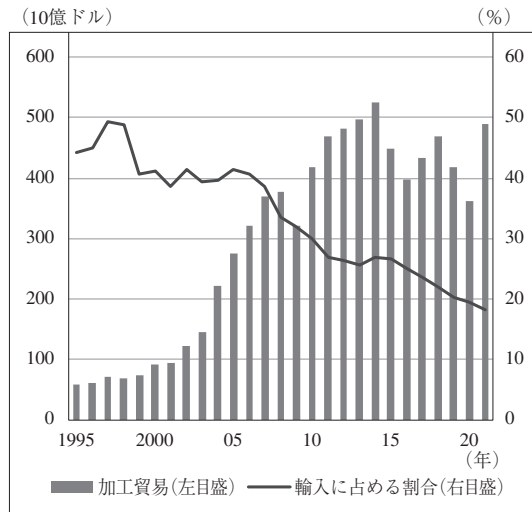


(資料) OECD, TiVA 2021 edより日本総合研究所作成

2018年に71.7%となった。中国の通関統計をみても、輸入に占める加工貿易の割合（注21）は2007年から低下しており（図表26）、内製化が進んだことがうかがえる。

中国はスマートフォンやパソコンなどのICT機器を生産するための産業集積が形成されるのに伴い、世界の最終財輸出に占める割合においてアメリカを追い抜き、EUに匹敵する水準に達した（図表27左）。家電量販店などで“メイド・イン・チャイナ”の勢いを実感することは多く、このことに大きな驚きはない。注目すべきは、中国が原材料や部品を提供する役割も担うようになったこと、つまり、中間財輸出国として台頭してきたことである。世界の中間財輸出に占める割合は

図表26 輸入に占める加工貿易の割合



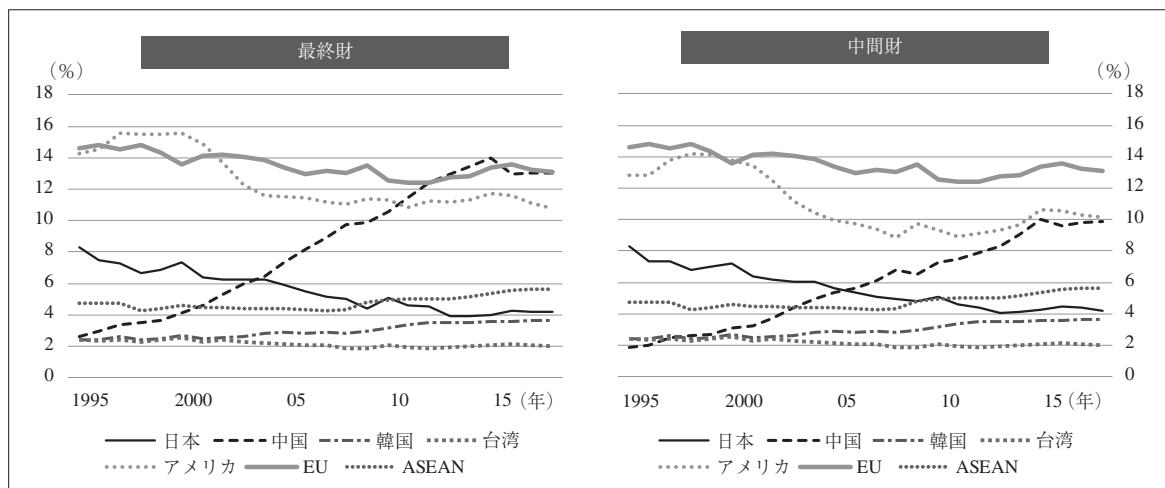
(注) 加工貿易は来料加工と進料加工の合計。
(資料) CEICより日本総合研究所作成 (原典は海関統計)

2018年に9.8%と、アメリカの10.1%に比肩する水準に達した (図表27右)。

中国が中間財輸出国として台頭したことにより、グローバルなサプライチェーンを利用する企業は中国を震源とするサプライチェーン寸断のリスクを以前にも増して意識せざるを得なくなった。輸出に占める外資企業の割合が依然として4割弱を占めるように (前出図表5参照)、中国の中間財輸出は地場企業だけでなく、外資企業によっても支えられている。

懸念される当面のリスクは、オミクロン株ないし新たな変異株の感染が広東省や江蘇省

図表27 世界の最終財と中間財の輸出に占める主要国・地域の割合



(資料) OECD, TiVA 2021 edより日本総合研究所作成

など、工業製品の生産・輸出拠点が集積する地域に広がり、ロックダウンが頻発する事態に発展することである。生産者立地別にみた輸出に占める上海市の割合は2021年で6.0%に過ぎないが、広東省と江蘇省はそれぞれ26.6%と14.9%を占め、そのインパクトは上海市の比ではない。

また、中国がウクライナに侵攻したロシアに対する支持を明確にし、経済制裁の対象になることも懸念材料のひとつである。米バイデン政権は、2022年3月、中国高官との協議で、アメリカの意向に反してロシアと取引すれば、中国の半導体大手に禁輸措置を講じる可能性を示唆した（注22）。その可能性は極めて低いとみられるが、実際に禁輸措置が発動されると、パソコンやスマートフォンの生産が止まり、影響は世界全体に波及する。中国が報復措置としてレアアースや自動車部品などの禁輸に踏み切れば、世界のサプライチェーンは大混乱に陥るであろう。

わが国の製造業は、東日本大震災（2011年3月）、タイの大洪水（同年10月）、米トランプ前政権による中国製品に対する関税率引き上げ（2018年3月～）、新型コロナウイルスの感染拡大（2020年1月～）など、サプライチェーンを巡る様々なりスクに翻弄されてきたが、現在の中国を取り巻く内外の環境悪化により、それらを上回るリスクを意識せざるを得なくなっている。中国を震源とするこうしたリスクにどのように向き合うか。世界の

製造業にとって喫緊の課題となっている。

(3) 「雁行的発展」の停滞

中国の貿易依存度の低下は、中国の輸出産業が内製化によって高い競争力を維持していることを意味し、中国の後に続く開発途上国（後々発工業国）の経済発展、つまり、アジアの「雁行的発展」（Flying Geese Model）を停滞させる。

「雁行的発展」とは、経済発展が最も進んだ日本で競争力を失った産業がNIES（韓国、台湾、香港、シンガポールの4カ国・地域）、タイやマレーシアといったASEAN先発加盟国に移転することで、それらの国・地域の「離陸」が誘発されるという経済発展理論である。加工貿易が1990年代の沿海都市部の経済発展を支えたように、中国も同理論に含めることが出来る。

アジア諸国の経済発展が“雁行的”になった理由は、人件費の上昇などにより競争力を失った産業が発展段階の高い国からその背後に位置する発展段階の低い国へと次々に移転したためである。1970年代にアメリカとの貿易摩擦を引き起こすほど競争力のあった日本の繊維産業が韓国に移転し、韓国からその後中国やベトナムに移転したのはその好例である。「雁行的発展」は繊維産業だけでなく、電機・電子機器や自動車産業など、資本・技術集約的産業における労働集約的な工程の移転によっても促される。

「雁行的発展」がアジアにおいて顕在化したのは、①労働集約的産業の逐次的移転を可能にする発展段階の差があったこと、②雁の群れをリードしてきた当時の日本の経済規模が、アジアはもちろん世界的にみても非常に大きい一方、受け入れ先となるNIESやASEAN先発加盟国の経済規模が相対的に小さかったこと、③パソコンやスマートフォンなど、モジュール化により行程間分業を促す製品が世界貿易の主役になったことがある。

しかし、後々発工業国の経済発展の勢いは鈍い。ベトナム、ラオス、カンボジアといったASEAN後発加盟国やインドは、中国のように10%を超える成長が一定期間続く経験をしたことがない。これは、政治的安定性、インフラの整備状況、外資政策、労働市場の規模など、各国の制約要因に起因する部分もあるが、中国特有の優位性、つまり、経済規模と成長性に対する期待と、代わる候補がない産業集積の厚みによって、産業が後々発工業国に移転しにくいことも影響している。

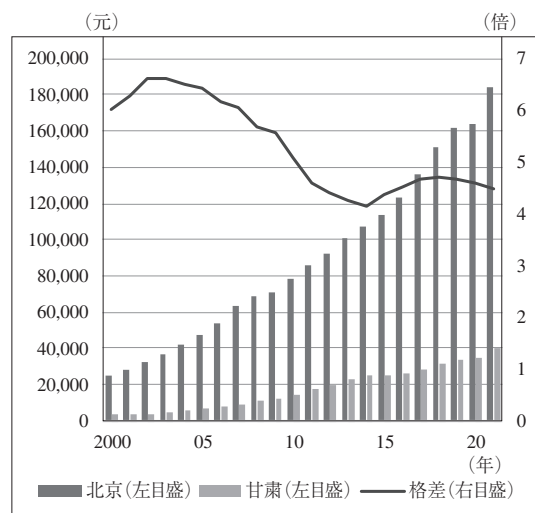
日本が産業の移転主体であった1970年の日本、NIES、ASEAN先発加盟国（タイとマレーシア）、中国の人口規模の比率はそれぞれ100：51：46：791、経済規模の比率は100：10：5：43であった。NIESとASEAN先発加盟国の受容能力に限界があったため、中国は改革開放政策が採用されるのに伴いいち早く移転先の有力候補に浮上した。中国は、産業集積や労働市場の規模が非常に大きく、工場

としての機能を維持し続ける一方で、市場として注目されることによって、長期にわたって移転先として重用されている。

最大のウイークポイントである人件費の上昇は、沿海部と内陸部に象徴される地域間格差や都市農村間格差が大きく、受容能力を大幅に低下させる問題にならなかった。格差は縮小傾向にあるものの、そのスピードは非常に緩慢である。2021年時点で1人当たりGDPが最も低い甘粛省（4万1,046元）と最も高い北京市（18万3,980元）の間には4.5倍の格差がある（図表28）。これはミャンマーとタイに匹敵する格差である（注23）。

一方、農村の1人当たり可処分所得は1万8,931元であるのに対し、都市は4万7,412元

図表28 甘粛省と北京市の1人当たりGDPと格差



（資料）CEICより日本総合研究所作成（原典はNBS）

と、2.5倍の格差がある（図表29）。所得格差の度合いを表すジニ係数（Gini Index）は2020年で0.468と（注24）、アジアのなかでは最も高く、世界的にみてもジニ係数が最も高い中南米諸国とほぼ同水準にある。

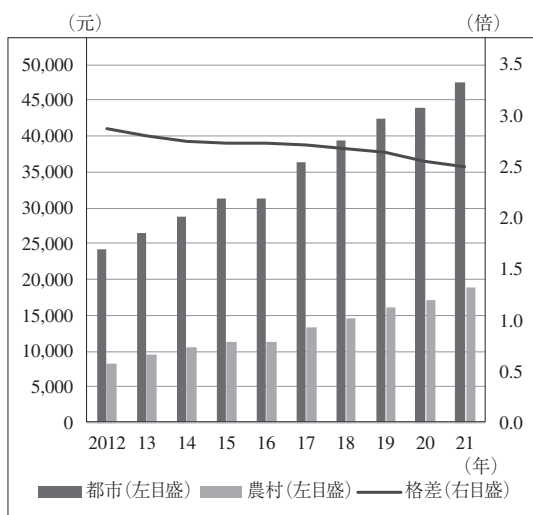
沿海部はこの格差を利用することで労働集約的産業を維持している。国家統計局（NBS）が5年ごとに実施する『経済普查』（経済センサス）によれば、繊維産業の就業者に占める北京、上海、江蘇、福建、浙江、広東、天津、山東の8省・市の割合は、2003年から徐々に低下しているものの、2018年でも依然として57.5%を占める（図表30）。この8省・市は沿海部のなかで1人当たりGDPが最も高い地域である。にもかかわらず、繊維産業を維持

しているのは省・市外から安価な労働力を受け入れているためである。

もっとも、8省・市の就業者の減少度合いは、個別にみるとかなりの濃淡がある。北京、上海、天津の3市では15年間で就業者が大幅に減り、繊維産業は衰退したといえる（図表31）。その一方、江蘇、広東、浙江の3省についてはピーク時に比べると大幅に減少したものの、依然として50万人前後の就業者を維持している。福建については、2018年でも就業者がほとんど減っていない。これは地方政府によって農村から都市へ就労目的で流入した労働力、つまり、農民工の受け入れ方針が異なるためと考えられる。

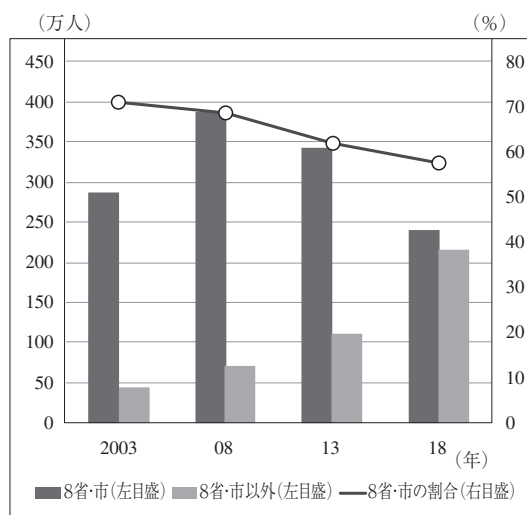
他方、2003年時点でわずか45万人に過ぎな

図表29 都市と農村の1人当たり可処分所得と格差



（資料）CEICより日本総合研究所作成

図表30 繊維産業の全雇用者に占める沿海8省・市の割合



（資料）『経済普查』（各年版）より日本総合研究所作成

図表31 繊維産業の就業者

(万人、%)

	2003年	2008年	2013年	2018年	減少幅 (注)	減少率 (注)
北京	7.83	7.12	4.92	2.98	▲ 4.85	▲ 61.9
上海	22.84	23.00	12.06	4.85	▲ 18.15	▲ 78.9
江蘇	59.95	90.05	75.97	51.54	▲ 38.51	▲ 42.8
福建	29.35	39.65	39.30	38.70	▲ 0.95	▲ 2.4
浙江	52.19	71.62	61.03	43.62	▲ 28.00	▲ 39.1
天津	7.30	6.49	11.07	0.75	▲ 10.32	▲ 93.2
広東	80.53	111.12	100.92	69.22	▲ 41.90	▲ 37.7
山東	27.37	38.36	37.76	28.52	▲ 9.84	▲ 25.7
全国	331.91	458.70	455.14	455.14	▲ 3.56	▲ 0.8

(注) 減少幅と減少率はピーク時（網掛け部分）と2018年の比較。

(資料)『経済普查』（各年版）より日本総合研究所作成

かった8省・市以外における繊維産業の就業者は2018年に215万人となった。中国の繊維産業は、沿海部が内陸から未熟練労働力を受け入れる一方で、内陸部が沿海部から移転した工場を受け入れる、つまり、労働力移転と工場移転の2つを活用することで、競争力を維持しているのである。

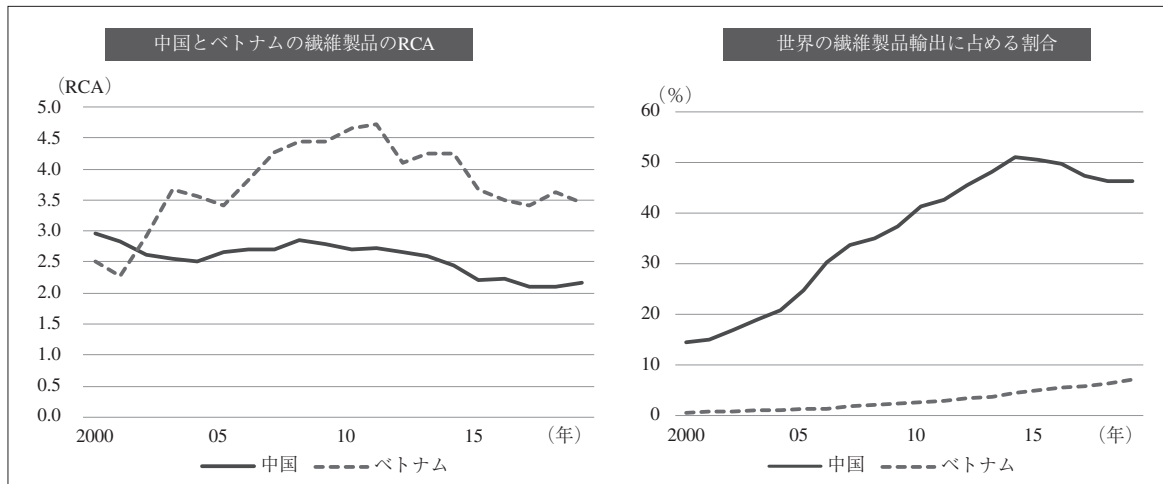
農村の余剰労働力を巡っては、2010年に枯渇間近とする「ルイス転換点」の可否が盛んに議論されたが（三浦 [2011]）、農民工は統計が遡れる2008年の2億2,250万人からほぼ一貫して増え続け、2021年には2億9,251万人となった（注25）。農民工の減少によって、沿海部の労働集約的産業が立ち行かなくなるのはこれからである。中国の少子化は都市だけでなく、農村でも進んでおり、農民工の高齢化が著しい。農民工に占める50歳以上の割合は2021年で27.3%と2008年の11.4%から15.9%ポイントも上昇した。

それでもなお、人件費の上昇によって労働集約的産業の海外移転が誘発されるかは不透明である。同産業にとって致命的となる人件費の上昇というマイナスの影響は、最終消費地としての中国の重要性が高まっている、産業集積が厚く、部材の調達が容易である、といった中国特有の優位性によって減殺されるからである。

実際、比較顕示指数（RCA）（注26）で表される繊維製品の競争力をみると、ベトナムは2002年以降、常に中国を上回るものの、世界の繊維製品輸出に占める割合がそれに比例して上昇しているとはいえない（図表32）。中国のRCAは繊維製品に限らず、多くの製品で低下傾向を示しているが、それに比例して世界市場における中国製品のシェアが低下しているわけではない。

なかでも、国内市場の拡大がRCAを引き下げる効果には注意が必要である。中国のよ

図表32 中国とベトナムの繊維製品のRCAと世界輸出に占める割合



(資料) World Bank, WITSより日本総合研究所作成

うに、輸出を前提として産業が発展し、後に国内市場が重視されるようになった国では、RCAはもちろん世界輸出に占める割合でさえ産業の競争力を測る物差しにならない。2018年の繊維産業の就業者は455万人とピークの2008年の459万人からわずか4万人しか減っていない。中国の労働集約的産業を支える国内基盤は堅牢で、後々発工業国への労働集約的産業の移転はなかなか起こらない、そして、後々発工業国が中国市場に参入するのも容易ではないことを示している。

(注17) “Coronavirus: China manufacturing sentiment trails world’s major economies amid lockdowns”, 22 May 2022, South China Morning Post. (<https://www.scmp.com/economy/china-economy/article/3176802/coronavirus-china-manufacturing-sentiment-trails-worlds-major>)

(注18) 「双循環背景下我国出口企業の挑戦と机遇」 2020年8月9日 参考網. (<https://www.fx361.com/page/2021/0809/8730748.shtml>)

0809/8730748.shtml)

(注19) “China’s Semiconductor Industry: 60% of the global semiconductor consumption”, 25 October 2020, daxueconsulting. (<https://daxueconsulting.com/china-semiconductor-industry/>)

(注20) 「マツダ、5月に国内3日間稼働停止 上海ロックダウンで」 2022年4月27日 日本経済新聞. (<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC277IT0X20C22A4000000/>)、「ダイハツ、本社工場を一部停止 上海ロックダウンで部品不足」 2022年4月8日 時事通信. (<https://www.jiji.com/jc/article?k=2022040801062>)、「トヨタ自動車 一部工場で操業停止へ 中国 上海の感染拡大影響」 2022年5月10日 NHK. (<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220510/k10013620321000.html>)

(注21) 加工貿易は来料加工と進料加工の合計。来料加工とは、外国企業が加工貿易企業に原材料を寄託し、加工・組立後に加工費用を支払い、完成品を受け取る貿易形態。進料加工とは、加工貿易企業が原材料を輸入（購入）し、加工・組立後に完成品を外国企業に販売する貿易形態。

(注22) 「米、中国半導体大手に禁輸も ロシア支援発覚なら」 2022年3月16日 日本経済新聞. (<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOQN1503W0V10C22A3000000/>)

(注23) 世界銀行によれば、ミャンマーの1人当たりGDPは2020年で1,468ドルであるが、タイは7,187ドルで、格差は4.9倍である。

(注24) 「拾年 | 中央財弁: 過去十年居民收入基尼係数由0.474降到0.466」2022年5月12日。(https://www.thecover.cn/news/9144056)

(注25) ただし、新型コロナウイルスの感染拡大が最初に確認された2020年は前年比1.8%減の2億8,560万人と、統計をとり始めて初めての減少を記録した。

(注26) RCAは、輸出額に占めるある財の割合を世界輸出に占める同財の割合と比較することで、相対的な競争力を測ろうとする考え方である。具体的には、 i 国の j 財の RCA_{ij} は、 $(i$ 国の j 財の輸出額 $/ i$ 国の総輸出額) $/ (j$ 財の世界輸出額 $/$ 世界総輸出額) によって求められ (Balassa [1965])、1を上回れば相対的な比較優位があり、下回れば比較優位がないと見なす。

おわりに—「自立自強」は経済ブロック化を誘発するか—

貿易依存度の低下は、習近平政権が進める「自立自強」にかなうものである。「自立自強」は、2020年11月に公表された第14次五カ年計画 (2021 ~ 2025年) に対する建議のなかで示されたもので、他国の追随を許さない独創的なイノベーションにより競争力を高め、先進国で進む脱「中国依存」に揺るがない自立的な経済発展を目指すというものである。

習近平総書記は、その約半年前に開催された2020年4月の共産党中央財經委員会において、サプライチェーンに対する支配力を高めることで、各国の「中国依存」を深めるとともに、中国に対立する国による供給遮断に対し供給遮断で対抗する「反撃力」と、供給遮断を思いとどまらせる「抑止力」を獲得するとした (三浦 [2021c])。

習近平政権が、貿易依存度の低下によって、「反撃力」や「抑止力」を獲得したと考えれば、米中デカップリング、あるいは、世界経済の

ブロック化を誘発する可能性が高まる。実際、世界がウクライナに侵攻したロシアを非難するなかで、中国はロシア寄りの姿勢を見せていることから、世界経済のブロック化を懸念する声がある (注27)。

しかし、GVCの観点からは中国がブロック化に向けて積極的に動くとは考えにくい。中国は最終財だけでなく、中間財の輸出国として台頭し、GVCにおいて欠かせない存在となった。これは、技術力を高めたことだけでなく、先進国市場への依存を深めたという側面もある。また、中国は世界最大の中間財輸出国としての顔も持つ。世界の製造業は中国なしでは成り立たないが、中国の製造業も世界なしでは立ち行かない。

このことを端的に示すのが中国地場企業による半導体生産額の小ささである。中国は世界最大の半導体市場であるが、本国籍別でみた半導体の生産額は2021年で世界の4%を占めるに過ぎない (注28)。このため、アメリカが半導体の禁輸に踏み切れば、中国もたちまちスマートフォンとパソコンの供給が不足する事態に陥る。加えて、組み立て工場や部品を納める工場が軒並み操業停止に追い込まれるなど、影響は需要サイドだけでなく供給サイドにも広がる。台湾の鴻海 (ホンハイ) 精密工業だけで中国国内で100万人を雇用しているとされ (注29)、その影響は甚大である。

スマートフォンの部品は300点とされ、その部品のひとつである半導体は500 ~ 1,000

工程のプロセスを経て生産されるという(注30)。GVCの発展により、ひとつの工業製品を作るためのサプライチェーンは飛躍的に長く、そして、複雑になった。中国が独創的なイノベーションにより「自立自強」に近づいたとしても、GVCに依存しない経済を構築するというのは非現実的である。貿易依存度の低下は、必ずしも中国が「反撃力」や「抑止力」を高めたことを意味しないのである。

中国地場企業はアップルの最大のサプライヤーになったものの、iPhoneの中核部品は依然として日米韓の3カ国が占めるように(注31)、多くの産業は付加価値の高い部品や工程を国外、あるいは、中国に進出した外資企業に依存している。中核部品の国産化が進まない一方で、非中核部品の国産化が進んだことにより、中国は以前にも増してGVCへの依存を強め、サプライチェーン寸断のリスクに脆弱になったと解釈することも出来る。

中国は、ロシアと同じ権威主義国家であり、抗米という共通点を持つため、アメリカの警告にどこまで耳を傾けるかが懸念されているものの、今のところロシアに対し通信機器などの非軍事支援しか行っていないという(注32)。その理由を、戦争の長期化が予想されるなかで、早い段階でロシア支援を明確にすれば、「勝ち馬に乗る」タイミングを失いかねないため(注33)、あるいは、対中外交においてアメリカと一線を画してきた欧州諸

国との関係悪化を懸念しているため、とする(注34) 政治的な解釈が成り立つことは承知している。

しかし、GVCを構成する主要国のひとつとして欧米諸国との結びつきが強い中国は、そもそも彼らの反発が予想されるロシア支援には慎重であるはずだ、という経済的な解釈が成り立つことを見逃すべきではない。中国にとって、経済制裁と報復の応酬による経済ブロック化は是が非でも回避しなければならない最悪のシナリオである。GVCが発達した今日、相互依存関係にある国の貿易戦争にどちらか一方だけが勝者になることはない。中国はこのことをアメリカとの通商摩擦で学んだはずである。

(注27) 「正念場の国際協調体制 『ブロック経済』再来に懸念」 2022年4月27日 時事通信。(<https://www.jiji.com/jc/article?k=2022042600789&g=int>)

(注28) "Chinese Companies Hold Only 4% of Global IC Marketshare", 25 April 2022, IC Insight. (<https://www.icinsights.com/news/bulletins/Chinese-Companies-Hold-Only-4-Of-Global-IC-Marketshare/>)

(注29) 「米中サプライチェーンの分断が深刻化」 2020年8月25日 EETimes. (<https://eetimes.itmedia.co.jp/ee/articles/2008/25/news025.html>)

(注30) 「中国半導体の躍進はない、ただ1つの可能性を除けば」 2016年5月26日 日経XTECH. (<https://xtech.nikkei.com/dm/atcl/column/15/425600/051300099/>)

(注31) 「iPhoneを分解して分かったアップルにとって重要なサプライヤー」 2021年7月6日 36Kr Japan. (<https://36kr.jp/139987/>)

(注32) 「中国、通信機など非兵器支援 ロシア軍物資、5月に払底か」 2022年3月31日 時事通信. (<https://www.jiji.com/jc/article?k=2022033000889&g=int>)

(注33) 「『プーチンと手を切れ』中国トップへの直言が示す岐路」 2022年3月16日 日本経済新聞. (<https://www.nikkei.com/article/DGXZQODK14AG00U2A310C2000000/>)、[「中国の元ウクライナ大使『ロシアが敗れるのは時間の問題』…ネット記事が相次ぎ削除」](https://www.yomiuri.co.jp/economy/20220512) 2022年5月12日 読売新聞. (<https://www.yomiuri.co.jp/economy/20220512>)

- co.jp/world/20220512-OYT1T50234/)
- (注34) 「習近平国家主席、EUに中国に対する独自の認識と対中政策求める」2022年4月2日 人民網。(http://j.people.com.cn/n3/2022/0402/c94474-10079543.html)

参考文献

(日本語)

- 加藤涼、永沼早央梨 [2013]. 「グローバル化と日本経済の対応力」日本銀行ワーキングペーパーシリーズNo.13-J-13. (https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2013/data/wp13j13.pdf)
- 関志雄 [2020]. 「中国の新たな発展戦略となる『双循環』—『国内循環』と『国際循環』の相互促進を目指して—」独立行政法人経済産業研究所 (RIETI) 『中国経済新論: 実事求是』. (https://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/201013ssqs.html)
- 清田耕造 [2010]. 「日本の輸出と雇用」独立行政法人産業経済研究所 (RIETI) Discussion paper series 10-J-029. (https://www.rieti.go.jp/publications/dp/10j029.pdf)
- 小島清 [1958] 「資本蓄積と国際分業」赤松要博士還暦記念論集刊行会編『経済政策と国際貿易』春秋社
- 関辰一 [2020]. 「中国の新発展モデル『双循環』とは何か」日本総合研究所『アジア・マンスリー』(2020年11月号). (https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/asia/pdf/12182.pdf)
- 高富康介、中島上智、森知子、大山慎介 [2016]. 「スロー・トレード: 世界貿易量の伸び率鈍化」日本銀行 Reports & Research Papers. (https://www.boj.or.jp/research/brp/ron_2016/data/ron161020a.pdf)
- 内閣府 [2019a]. 「世界経済の潮流 2018年 II 中国輸出の高度化と米中貿易摩擦」内閣府 (https://www5.cao.go.jp/j-j/sekai_chouryuu/sa18-02/index-pdf.html)
- [2019b]. 「日本経済2018-2019—景気回復の持続性と今後の課題—」. (https://www5.cao.go.jp/keizai/2018/0125nk/n18_3_1.html)
- 杵村秀樹 [2018]. 「スロー・トレード再来の兆し?」日本総合研究所 View Point No.2018-004. (https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/viewpoint/pdf/10513.pdf)
- 三浦有史 [2010]. 『不安定化する中国—成長の持続性を揺るがす格差の構造』東洋経済新報社
- [2011]. 「不足と余剰が同居する中国の労働市場」日本総合研究所『アジア・マンスリー』2011年5月号 (No.122). (https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/asia/pdf/5473.pdf)
- [2012b]. 「『中国モデル』を巡る議論とその背景」経団連『中国政治経済体制の現在—「中国モデル」はあるか』21世紀政策研究所新書—29. (http://www.21ppi.org/pocket/pdf/29.pdf)
- [2013]. 「投資効率の低下が顕著な中国経済—習近平体制下で『発展方式の転換』は可能か」日本総合研究所『JRIレビュー』Vol.3, No.4. (https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/6646.pdf)
- [2014]. 「中国の貯蓄率はなぜ高いのか—中国リスクのもうひとつの見方」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』2014 Vol.14. (https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/7395.pdf)
- [2019a]. 「米中貿易摩擦はアジアのサプライチェーンをどう変化させるか」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』Vol.19, No.75. (https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/11417.pdf)
- [2019b]. 「中国の個人消費鈍化の真相—家計債務の増加が消費を抑制」日本総合研究所『Research Focus』No.2018-043. (https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/10890.pdf)
- [2020a]. 「習近平政権はなぜアメリカとの対立を厭わないのか」日本総合研究所『JRIレビュー』Vol.3, No.75. (https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/11583.pdf)
- [2020b]. 「コロナ後のサプライチェーンのあり方—脱『中国依存』は正解か—」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』Vol.20 No.79. (https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/12200.pdf)
- [2020c]. 「米中対立とアジアのサプライチェーン再編」日本総合研究所『JRIレビュー』Vol.2, No.74 (https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/11595.pdf)
- [2021a]. 「サプライチェーンの脱『中国依存』はどこまで進んだか—米中対立と新型コロナウイルス感染拡大のインパクト—」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』Vol.21 No.81. (https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/12621.pdf)
- [2021b]. 「中国半導体産業はサプライチェーン上の脅威か」日本総合研究所『アジア・マンスリー』2021年4月号 (https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/asia/pdf/12517.pdf)
- [2021c]. 「習近平政権のサプライチェーン戦略—『自立自強』の実現可能性とリスク—」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』Vol.21 No.82. (https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/12816.pdf)
- [2022a]. 「習近平政権が掲げる『共同富裕』の実像」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』Vol.22 No.84. (https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/13190.pdf)
- [2022b]. 「転換点を迎えた中国の住宅市場—経済腰折れ懸念によって遠く共同富裕の実現—」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』Vol.22 No.85. (https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/13400.pdf)
- [2022c]. 「特集 ウクライナ戦争後の世界 中国の対応をどう見るか、中国が曖昧とも見える態度をとり続ける理由とは」一般社団法人日本在外企業協会『グローバル経営』2022年6月号

(英語)

26. Altomonte, C., F. Di Mauro, G. Ottaviano, A. Rungi, A., and V. Vicard [2012] "Global Value Chains during the Great Trade Collapse: A Bullwhip Effect?", Center for Economic Performance, Working Paper Series, No.1412. (<https://cep.lse.ac.uk/pubs/download/dp1131.pdf>)
27. Balassa, B. [1965]. "Trade Liberalisation and 'Revealed' Comparative Advantage", The Manchester School.
28. Bems, R., R. Johnson, and Kei-Mu, Yi. [2012]. "The Great Trade Collapse", NBER Working Paper Series No.18632, NBER. (https://www.nber.org/system/files/working_papers/w18632/w18632.pdf) .
29. Chen, N. and L. Juvenal. [2016]. "Quality and the Great Trade Collapse", IMF, WP/16/30. (<https://www.imf.org/en/Publications/WP/Issues/2016/12/31/Quality-and-the-Great-Trade-Collapse-43714>)
30. Horvát, P., C. Webb. and N. Yamano. [2020]. "Measuring employment in global value chains", OECD, OECD Science, Technology and Industry Working Papers 2020/01. (<https://www.oecd-ilibrary.org/docserver/00f7d7db-en.pdf>)
31. IMF [2021]. *World Economic Outlook, October 2021: Recovery During A Pandemic*. (<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2021/10/12/world-economic-outlook-october-2021>)
32. ——— [2022]. *World Economic Outlook, April 2022: War Sets Back The Global Recovery*. (<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2022/04/19/world-economic-outlook-april-2022>)
33. World Bank [2015]. *Global Economic Prospects, January 2015: Having Fiscal Space and Using It*. (<https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/20758>) .

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本誌の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。